

別冊1

# 生涯学習推進計画評価シート (令和5年度実績)

生涯学習課

基本理念	1 市民一人ひとりの心豊かな暮らしの実現 2 学びと活動の循環による自主自立のまちづくりの実現						
検証指標		基準値(H27)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	検証値(R5)
ア	過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	28.6%	87.60%	87.51%	87.32%	83.31%	50.0%
検証指標		基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	検証値(R5)
イ	学習を通じて新たな仲間づくりができた市民の割合	24.1%	22.3%	24.5%	27.0%	16.5%	増加
ウ	学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合	12.2%	6.9%	7.6%	8.4%	6.1%	増加

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備				
推進施策	ア	生涯学習関係機関等との連携				
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)		
生涯学習出前講座に参画する庁外・庁内の団体数		生涯学習課指標	庁外36団体 庁内57部署		継続的増加	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			庁外36団体 庁内52部署	庁外36団体 庁内52部署	庁外36団体 庁内52部署	庁外36団体 庁内52部署

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
1	生涯学習出前講座の実施	(NO.7再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ外向き講話や実習等を行う。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、オンラインなどへの対応を継続しているが、対面での受講希望が多かった。また、コロナ禍前の開催件数を超える結果となった。		新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は開催件数が大幅に減少したが、オンライン等の活用により、コロナ禍でも少しずつ開催件数を増やすことができた。		A	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2 148件	R3 214件	R4 497件	R5 660件	R5(目標値) 継続的増加	
2	生涯学習情報システムの機能拡充	各分野で活動している講師・指導者、サークルや団体、講座・イベントの開催情報などを検索できるようにしている。公開できる情報を広く収集するための方策を検討する。	市内の大学やくまもと県民交流会館パレアなどの講座情報を掲載するとともに、市政だより(スマホ版)との連携により、講座掲載数を大幅に増加させた。 ※令和5年度の実績値については、グーグルアナリティクスの仕様変更により、下半期の集計ができていないため、推計値を入力している。		市の施設だけでなく、市内の大学やくまもと県民交流会館パレアなどの講座情報を掲載できるようになったことで、講座掲載数を大幅に増加させることができた。		A	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2 6,556回	R3 7,498回	R4 10,912回	R5 14,834回	R5(目標値) 継続的増加	
3	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.110再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	リカレント教育やリスクリングについて、市内9大学と連絡会議を開催し、各大学での取組や課題等を共有するとともに、学び直しに関するチラシを作成した。		市内の大学と情報共有を行い、少しずつ連携は取れてきているが、公民館と大学との連携はまだ十分でないため、連携方法について再度検討していく必要がある。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 1回	R5 1回	R5(目標値) 2	
4	放送大学との共催による公開講演会の実施	放送大学との共催による講演会に向けて、放送大学と協議する。	放送大学との共催による講演会は実施できなかったが、放送大学を含む市内9大学と連絡会議を開催し、各大学での取組や課題等を共有した。また、放送大学の講座情報を市内の公民館に提供するようにした。		放送大学を含む市内の大学と情報共有を行い、少しずつ連携は取れてきているが、公開講演会の開催までは至らなかった。今後は、連携方法等について再度検討していく必要がある。		C	生涯学習課
		放送大学との共催による講演会実施回数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 0回	R5(目標値) 1	
5	民間教育事業者・大学等との連絡会議の開催による学習内容の開発	民間教育事業者・大学との連携した連絡会議を開催し、学習機会を充実するための取組内容や役割分担を検討する。	まずは大学との連携から始めることとし、市内9大学との連絡会議を通じて、各大学での取組や課題等を共有した。また、社会教育委員のメンバーに民間事業者を含め、民間の意見を反映できるようにした。		市内の大学と情報共有を行い、少しずつ連携は取れてきているが、民間教育事業者との連携が十分でないため、今後は民間事業者の社会教育委員に協力してもらい、連携方法等について検討していく必要がある。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 1回	R5 1回	R5(目標値) 2	
6	熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議の開催	庁内関係課との連絡会議を開催し、意見を聴取、コンセンサスを形成することで、生涯学習の効果的な推進を図る。	第2次熊本市生涯学習推進計画の策定に当たり、計画の最終案や評価シートについて共有した。また、会議とは別に、各課の取組についてヒアリングを行った。		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実施できなかったが、令和3年度以降は書面やオンラインで情報共有を行うことができた。		C	生涯学習課
		関係課会議開催数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 1回	R4 1回	R5 1回	R5(目標値) 2	

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備					
推進施策	イ	生涯学習推進に関する情報の収集と提供					
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)			
生涯学習情報システムの1ヵ月あたりのアクセス数		生涯学習課指標		1,369件		継続的増加	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				546件	624件	909件	1236件

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
7	生涯学習出前講座の実施	(NO.1再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、オンラインなどへの対応を継続しているが、対面での受講希望が多かった。また、コロナ禍前の開催件数を超える結果となった。		新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は開催件数が大幅に減少したが、オンライン等の活用により、コロナ禍でも少しずつ開催件数を増やすことができた。		A	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2 148件	R3 214件	R4 497件	R5 660件	R5(目標値) 継続的増加	
8	民間教育事業者・大学等と連携した講座等の動画配信等の実施	民間教育事業者や大学をはじめとする多様な教育の担い手との連携強化を図り、関係者会議による学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実、リカレント教育の推進等に取り組む。	リカレント教育やリスキリングについて、市内9大学と連絡会議を開催し、各大学での取組や課題等を共有したが、連携事業開催まではできなかった。		市内の大学と情報共有を行い、少しずつ連携は取れてきているが、連携事業開催までは至らなかった。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連携事業数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 0回	R5(目標値) 2回	
9	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成について、システム構築事業者と実施可能な機能、システム改修費用を算出し、改修の有効性について検討する。	スマートフォンの機能が向上し、パソコン画面を問題なく表示できるようになったため、実施を見送ることとした。 ※令和5年度の実績値については、グーグルアナリティクスの仕様変更により、下半期の集計ができていないため、推計値を入力している。		スマートフォンの機能が向上し、パソコン画面を問題なく表示できるようになったため、実施を見送ることとした。		-	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2 6,556回	R3 7,498回	R4 10,912回	R5 14,834回	R5(目標値) 継続的増加	
10	民間教育事業者・大学等を含めた講座情報の収集・提供	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ掲載し、広く情報を発信する。	市内の大学やくまもと県民交流会館パレアなどの講座情報を収集し、生涯学習情報システムに掲載した。		令和4年度に生涯学習情報システムについて市内の大学に周知したことで、より多くの講座情報を提供してもらえるようになり、システムへの講座登録件数が大幅に増加した。		A	生涯学習課
		システムへの講座登録件数 基準値 R1:83件	R2 60件	R3 5件	R4 718件	R5 2,256	R5(目標値) 増加	
11	生涯学習に係る市民意識調査の実施	生涯学習に係る市民意識調査を実施する適切な時期、及び調査内容等について検討を行う。	第2次熊本市生涯学習推進計画の策定に当たり、市民の自己学習についてのアンケートを実施した。		必要に応じて市民の意識調査を行い、生涯学習に対する興味・関心や学習手法等を把握することができた。		B	生涯学習課
		生涯学習に係る市民意識調査実施回数 基準値 R1:1回	R2 1回	R3 1回	R4 0回	R5 1回	R5(目標値) 増加	
12	各生涯学習施設における学習ニーズ把握等のためのアンケート実施	各施設において利用者に対するアンケート調査を必要に応じて実施し、施設運営や学習ニーズ等の把握に努める。	利用者からの意見・要望を聞き、より良い施設づくりになるように努めた。		継続して利用者からの意見・要望を集めることができた。今後も多くの市民が利用できるような施設づくりのために調査を行っていく。		A	生涯学習課
		利用者アンケート調査実施した公民館数 基準値 R1:19館	R2 19館	R3 19館	R4 19館	R5 19館	R5(目標値) 19館	
13	「ICTを活用した生涯学習」の調査・研究	スマートフォン・タブレット等の端末やソーシャルメディアを活用した生涯学習の事例等について情報収集を行う。	「ICTを活用した生涯学習」に特化した情報収集は行えなかったが、大学の講座の事例や課題等について情報を得ることができた。		「ICTを活用した生涯学習」に特化した情報収集は行えなかったが、民間や大学の講座の事例や課題等について情報を得ることができた。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 1回	R5(目標値) 2回	

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実				
推進施策	ア	ライフステージに応じた学習機会・内容の充実				
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合		第7次総合計画	28.6%		50%	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			86.6%	87.51%	87.32%	83.31%
公民館利用者数		第7次総合計画	827,530人		現状維持	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			114,143人	153,438人	405,284人	540,987人

○乳幼児期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
14	基本的な生活習慣を身につける教育・保育の充実	保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、研修を行い、施設の保育士等の資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	コロナ禍以降、オンラインでの研修会が主流となる。主催側も参加者側もオンライン開催に慣れてきたこともあり、参加者数の増加傾向にある。研修後のアンケートからも、学びにつながったとの声が多く聞かれ、教育・保育の充実につながっていることが伺える。		R2はコロナ禍の影響で開催回数が激減したものの、その後、オンライン研修の導入により実施回数は安定している。オンライン開催により参加者数が増加し、多くの職員に学びの機会を提供することができた。研修を生かし、基本的な生活習慣を身につけるための保育・教育実践につなげることができた。		B	保育幼稚園課
		熊本市保育士等職員研修 基準値 R1:23回	R2 2回	R3 22回	R4 16回	R5 18回	R5(目標値) 継続的増加	
15	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携事業の実施(異年齢児交流事業等)	運動会等への行事参加や入学前の交流会などを計画する。職員間の情報交換会などを通してで交流をする。(地域をブロックに分けた情報交換会など)	コロナの制限緩和に伴い、交流行事や職員交流を目的とした研修等への参加により連携を行うことができた。		コロナ禍では顔の見える交流の機会が減少したが、制限緩和に伴い機会は増加している。小学校が主催する交流が主なので、今後は保育園等からの発信による交流の場を広げていけたらと思う。		B	保育幼稚園課
		交流会等の実施 基準値 R1:0回	R2 0回	R3 1回	R4 1回	R5 各施設で実施	R5(目標値) 実施	
16	子育てに関する学習機会の実施	(NO.47,85,131,170(2)再掲) (1)こどもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、こどもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	各公設公民館で家庭教育学級を開級し、講演会や、親子でのものづくり体験、体操教室等を行った。		新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加者数は回復傾向を見せているが、コロナ禍以前の水準には達していないため、今後も多くの人が関心を持ってくれるよう努める必要がある。		B	こども支援課
		(2)「乳幼児ママ・パパ教室」 就学前の子どもを持つ保護者の団体(グループ)に「子育てについての学習会(講話・ふれあい)」の講師を派遣する。平日・土曜日、1講座1時間30分～2時間。講師謝礼金1講座6,000円。	新型コロナの制限緩和に伴い、全ての依頼に対して対応することができた。依頼件数、開催件数は対前年比で増加している。開催数を増やすために主任児童委員研修で乳幼児ママ・パパ教室の広報や説明研修を実施した。また、参加者数を増やすために、センター内で校区サークルの周知活動を積極的に実施した。		コロナ禍前は年間予算200件の依頼・開催を行ってきたが、コロナ禍になり依頼を受けても開催ができない状況が続いた。依頼件数や開催件数、ともに回復増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の件数までは戻っていない状況にある。コロナ禍の中、赤ちゃん訪問等で校区サークル周知が困難であったこと、校区サークル主催者である主任児童委員の世代交代等で乳幼児ママ・パパ教室の周知理解が難しかったためと考える。このような課題を踏まえ引き続き情報提供、広報活動に力を入れていきたい。		B	
17	幼稚園、保育所、認定こども園等で子どもたちの防災教育の実施	年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。	マニュアルの年間計画に沿って定期的に訓練を実施した。その都度、避難の仕方、大切なポイントなど分かりやすく伝えた。経験を重ねて子どもたちの学びの成長を感じる。		訓練の実施は必須であり定着している。子どもたちへの防災に対する意識が高まるよう、分かりやすく、興味を持ちやすい教材等を用いて工夫しながら実施することができている。		B	保育幼稚園課
		訓練 基準値 R1:12回	R2 12回	R3 12回	R4 12回	R5 12回	R5(目標値) 継続増加	

○学童期(小学生)

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
18	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	小学校部活動指針を遵守したうえで、各学校のスポーツ活動を行っている。また、「なすことによって学ぶ」を基本理念としている特別活動や探究的な学習過程で行われる総合的な学習の時間においても、様々な体験活動の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、児童生徒が運動に親しむ機会が増えた。部活動については、総合運動部の更なる充実に向け、講師派遣や担当者向けの研修会を実施し、体力向上や達成感を味わう活動の充実を図った。		令和2～4年度は、活動の制限等が多くあったが、令和5年度は様々な活動を再開し、充実した取組ができた学校が多い。総合運動部は、年々減少傾向にあるが、体育の授業やその他の活動を通して、様々な体験活動の充実を図った。		B	指導課
		小学校運動部活動(総合運動部を含む)設置校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:87校	81校	80校	77校	70校	92校	
19	こどもチャレンジ公民館講座等の実施	(NO.172再掲) 各公設公民館にてこども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番でこどもチャレンジ公民館を開講し、こども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	こどもたちが「プランナー」として企画・運営を行い、ボランティアや公民館職員等の協力のもとで、季節の行事や地域の特色を生かしたイベントを開催した。		令和4年度までは基準値を下回っていたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、令和5年度は参加者数が増加した。今後も多くのこどもたちが楽しんで活動できるように支援を行っていく。		A	生涯学習課
		子どもチャレンジ公民館参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:362人	155人	296人	337人	513人	現状維持	
20	キャリア教育の実施	児童が、学ぶことと将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科等に応じてキャリア教育の充実を図っている。そのために、令和2年度から児童の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	熊本市版「キャリア・パスポート」については、形式の見直しを行い、各校が運用しやすい形に変更をした。また、全国的に著名な講師による講話を実施し、「キャリア・パスポート」の意義や活用方法について研修を行った。		6月に実施をするキャリア教育担当者会の内容について、毎年「キャリア・パスポート」の効果的な活用につながる周知方法を考え、実施ができた。しかし、依然として「キャリア・パスポート」を記録のみの資料としている学校も考えられるため、今後は学校現場の実態をより正確に把握しながら、その活用を推進していく。		A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:—	93校	93校	93校	93校	93校	
21	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.29再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	情報活用能力向上のために、教職員の研修を次のとおり実施。新たに管理職向けの校内研修の進め方やリーダースhipについての内容を追加した。 ・パッケージ研修 44回		令和3年度と比較すると、令和4年度は、教育情報班の学校訪問の取組が変化し、モデル校中心となり、回数は減少した。令和5年度のパッケージ研修は、より授業における活用を意識した研修内容にした。		B	教育センター
		学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:93校	93校	135校	135校	135校	138校	
22	交通安全教室の開催	小学校で交通安全教室を開催し、DVDの放映や、パネルを用いた交通ルールの説明、横断歩道の渡り方等の実技を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	R5年度から対面方式の交通安全教室を再開。自転車乗車時の安全確認について、児童に実践してもらう取り組みを行った。		コロナ禍において、オリジナル動画を作成することで教室の開催とした。R5年度からは対面での教室を再開し、実践的な交通安全教室を実施した。		C	生活安全課
		交通安全教室実施小学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:184校	66校	63校	81校	81校	184校	
23	防災教育講座の実施	(NO.32再掲) 各区と連携し、小中学校や地域等の防災教育講座を実施する。	各区を通じて小・中学校を対象とした出前講座等を実施した。		新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じて小・中学校や地域を対象とした防災教育講座等を実施した。		A	防災対策課
		指標: 防災教育講座の実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	実施	実施	実施	実施	実施	
24	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	理科や社会、総合的な学習の時間等、環境・平和・福祉等の教育をはじめとするESDについて、教科横断的な授業を行っている。問題解決に向けて考えを深め、地域や日常生活に存在する具体的な課題とつなげて考え、身近なものとして捉えて行動化できるように取り組む。	各学校が自校の教育課程に沿って、理科や社会、総合的な学習の時間等、環境・平和・福祉等の教育をはじめとするESDについて、教科横断的な授業を実践することができた。		コロナ禍で地域と連携して取り組むESD教育が実践しづらい時期もあったものの、各学校が自校の教育課程に沿って取り組み方を工夫し、理科や社会、総合的な学習の時間等、環境・平和・福祉等の教育をはじめとするESDについて、教科横断的な授業を実践することができた。		A	指導課
		小学校の学校環境ISOの取り組み校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:92校	92校	92校	92校	92校	92校	
25	環境教育の充実	小学生向けの夏休み子ども環境科学教室は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	令和5年度の環境学習は実施体制の規模を縮小していたため、当該環境学習教室を中止した。		新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は実施できず、令和3年度には環境学習の専任職員が不在となった。今後、外部講師の検討等を行なっていく必要がある。		C	環境総合センター
		夏休み子ども環境科学教室参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:207人	0人	0人	0人	0人	継続的増加	

○思春期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
26	ボランティア活動の充実	生徒会を中心に、朝の挨拶運動や地域や校内の清掃ボランティア等、各学校で工夫を凝らしたボランティア活動に努めていく。	各学校の生徒会を中心として、朝の挨拶運動や校区内外の清掃ボランティア活動に取り組むことができた。		新型コロナウイルスの影響により、令和2～4年度は活動の規模が縮小された学校もあったが、内容を工夫して継続できた。令和5年度は活動内容や回数等において、回復しつつある学校が多い。		A	指導課
		ボランティア活動実施校数 基準値 R1:45校	R2 45校	R3 45校	R4 45校	R5 45校	R5(目標値) 45校	
27	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。また、勤労生産・奉仕的行事でのボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う様々な体験活動を行っていく。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守した上で、各学校の運動・文化活動を行うよう周知した。また、学校行事や総合的な学習の時間等における多様な体験学習を実施し、子ども達の活動の機会拡充を図った。		令和2～4年度は新型コロナウイルスの影響により、スポーツ活動や様々な体験活動における制限等もあったが、内容等を工夫して実施した。令和5年度は多くの活動が再開し、充実した取組ができた学校が多い。		A	指導課
		中学校運動部活動設置校数 基準値 R1:42校	R2 42校	R3 42校	R4 42校	R5 42校	R5(目標値) 42校	
28	キャリア教育の実施	生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校教育活動全体を通じ、進路指導を行っている。その中で、今年度から生徒の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	熊本市版「キャリア・パスポート」については、形式の見直しを行い、各校が運用しやすい形に変更した。また、全国的に著名な講師による講話を実施し、「キャリア・パスポート」の意義や活用方法について研修を行った。		6月に実施をするキャリア教育担当者会の内容について、毎年「キャリア・パスポート」の効果的な活用につながる周知方法を考え、実施ができた。しかし、依然として「キャリア・パスポート」を記録のみの資料としている学校も考えられるため、今後は学校現場の実態をより正確に把握しながら、その活用を推進していく。		A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数 基準値 R1:—	R2 45校	R3 45校	R4 45校	R5 45校	R5(目標値) 45校	
29	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.21再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(初めてのプログラミング)」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	情報活用能力向上のために、教職員の研修を次のとおり実施。新たに管理職向けの校内研修の進め方やリーダーシップについての内容を追加した。 ・パッケージ研修 44回		令和3年度と比較すると、令和4年度は、教育情報班の学校訪問の取組が変化し、モデル校中心となり、回数は減少した。令和5年度のパッケージ研修は、より授業における活用を意識した研修内容にした。		B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2 93校	R3 135校	R4 135校	R5 135校	R5(目標値) 138校	
30	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進	教職員に向けた研修会を開催するとともに、各学校においても学校薬剤師や県警のスクールサポーターなどを活用した喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室が確実に実施されるよう周知に努める。	令和5年度は、小・中・高校、特別支援学校の教職員を対象に日本学校保健会主催の研修会を開催し文科省・大学教授による講及び実践発表の研修を行った。また各学校の喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室は、100%実施を目指したが、小1校・中1校・特別支援学校1校の計3校で実施ができなかった。		教職員向けの研修会については、令和2年度はコロナ禍により開催を見送ったが、令和3、4年度はオンラインを活用し、令和5年度は集合による開催ができた。薬物乱用防止教室については、コロナ禍により実施率が下がり、90%台となった。実施率100%を目標としているため、今後も継続的に啓発していく必要がある。		B	健康教育課
		指標 基準値 R1:100%(実施率)	R2 90.5%	R3 97.8%	R4 99.3%	R5 97.8%	R5(目標値) 100%	
31	消費者教育に関するセミナーの開催	夏休みの期間中、親子を対象とした経済(金融)・食育に関するセミナーを開催する。	日本銀行及び田崎市場にて、夏休み期間中に「親子で学ぶ金融/食育セミナー」を実施し、34世帯の参加があった。		新型コロナウイルス感染症の影響により令和5年度に再開した。		B	消費者センター
		親子セミナー参加者数 基準値 R1:99人	R2 0人	R3 0人	R4 0人	R5 72人	R5(目標値) 継続	
32	防災教育講座の実施	(NO.23再掲) 各区と連携し、小中学校や地域等の防災教育講座を実施する。	各区を通じて小・中学校を対象とした出前講座等を実施した。		新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じて小・中学校や地域等を対象とした防災教育講座等を実施した。		A	防災対策課
		指標: 防災教育講座の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施	R5(目標値) 実施	

33	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	今日の課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分に行うことができることを考え、実践していくことを身に付け、課題解決につながる価値観や行動を生み出す学習や活動を、総合的な学習の時間や委員会活動等で行っていく。	各学校が総合的な学習の時間や委員会活動等とおして、環境・平和・福祉等の教育をはじめとするESDに取り組むことができた。学校によっては、地域の特色をいかした探求活動に取り組んでいる学校もあった。		新型コロナウイルスが収束し、以前のような活動ができる状況になってきた。充実した取組をしている学校の実践内容を他校にも好事例として周知していく。		A	指導課
		中学校の学校環境ISOの取り組み校数 基準値 R1:42校	R2 42校	R3 42校	R4 42校	R5 42校	R5(目標値) 42校	
34	環境教育の充実	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、出前講座を通じて、より良い学習支援の提供に努める。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、出前講座の再開を市ホームページに掲載し、出前講座を実施した。		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、令和5年度に出前講座を再開した。しかし、令和元年度と比較すると開催数が少なく、周知方法を含めて精査していく必要がある。		C	環境総合センター
		環境局出前講座開催数 基準値 R1:74回	R2 4回	R3 0回	R4 0回	R5 31回	R5(目標値) 継続的増加	

○成年期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
35	家庭教育に関する学習機会の充実	(NO.46,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	YouTubeチャンネルでの動画配信や広報活動の効果が、家庭教育セミナーへの参加者数は、前年度比62%増、参加件数は30%増となった。		令和2・3年度はオンラインセミナーも実施したが、集合形式に比べ利用数は少なかった。令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeで動画配信を行っているが、集合形式と合わせた取組を継続していく。		C	地域教育推進課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数 基準値 R1:70件	R2 5件	R3 7件	R4 12件	R5 15件	R5(目標値) 継続的増加	
36	地域活動参加を促進する講座の充実	それぞれの地域で解決すべき課題を地域担当職員等が地域に出向き収集し、課題解決に必要な講座を開催する。	マナー・作法を学ぶ講座や高齢者向けのスマートフォン教室等、地域に必要とされるような講座を開催した。		令和2年度から令和5年度にかけて参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、今後も講座内容の充実を図る必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座の実参加者数 基準値 R1:48,594人	R2 12,479人	R3 19,857人	R4 33,409人	R5 47,181人	R5(目標値) 現状維持	
37	地域課題解決のための講座の拡充	地域の实情に応じて、ボランティアや地域人材、講師等を要請し、学んだ成果を学校、地域及びまちづくり活動に活かす。	本の読み聞かせやダンス等、講座で学んだことを発表会や地域行事等で披露できる場を提供した。		活動者数の増減を繰り返しており、目標を達成できなかった。今後は、講座内容の見直しや周知に努める必要がある。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 106人	R5(目標値) 現状維持	
38	生活向上のための学習機会の充実	多様な主体による生活向上のための講座を開催し、学習機会の充実を図る。	こどもの体験教室から、高齢者向けのスマートフォン講座等、幅広い世代が充実した活動ができるような講座を実施した。		新型コロナウイルス感染症の流行によって減少した参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、引き続き講座内容の充実や周知に努める必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 41,497人	R5 61,171人	R5(目標値) 現状維持	
39	結婚から子育てまでに 関する情報の提供	結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を一元化し、必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができる「結婚・子育て応援サイト」にて、引き続き情報の提供を行う。	結婚から子育てに関する情報やイベント情報を掲載したほか、市民団体のイベント情報等も掲載し、ライン等のプッシュ型広報を併用するなど積極的な情報提供に努めた。		必要な時に必要な情報をワンストップで提供することができた。また、市公式ラインのプッシュ型広報を併用し、積極的な情報提供をすることができた。今後は複数件をまとめて配信するなど分かりやすく効果的な情報発信に努める。		A	こども政策課
		「結婚・子育て応援サイト」閲覧数 基準値 R1:3,349,213回	R2 10,625,221回	R3 13,407,737回	R4 15,346,793回	R5 18,198,750回	R5(目標値) 継続的増加	

○高齢期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
40	生きがいづくりのための 学習機会の提供	いつでもどこでも生涯学習ができる環境の整備を掲げ、民間事業者や大学との連携を強化し、学習情報等の共有や市民公開講座等を開催します。	こどもの体験教室から、高齢者向けのスマートフォン講座等、幅広い世代が充実した活動ができるような講座を実施した。また、オンラインで受講可能な講座も実施した。		新型コロナウイルス感染症の流行によって減少した参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、引き続き講座内容の充実や周知に努める必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 41,497人	R5 61,171人	R5(目標値) 現状維持	
41	健康づくりや介護予防等に関する学習機会の充実	介護予防支援事業のための施設を3施設を運営し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進等を支援する。	新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後、施設の特徴を生かした各種事業を活性化させると共に開催回数を増やすことで利用者増を図った。		新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後、利用者数は増加傾向にあるが、コロナ前の数には達していない。今後も地域や利用者の意見をもとに新たな事業を検討し利用者増を図っていく。		B	高齢福祉課
		施設利用者数 基準値 R1:40,761人	R2 18,149人	R3 18,378人	R4 36,715人	R5 38,850人	R5(目標値) 継続的増加	
42	学習成果を活かす場の 拡充	学んだ成果を地域に還元する仕組みづくりを実現するため、人材ボランティアの養成・活用や学習効果を生かす取組、地域との連携・協働、熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みを推進する。	本の読み聞かせやダンス等、講座で学んだことを発表会や地域行事等で披露できる場を提供した。		活動者数の増減を繰り返しており、目標を達成できなかった。今後は、講座の見直しや周知に努める必要がある。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 106人	R5(目標値) 現状維持	
43	老人クラブ等への活動 支援	地域において高齢者の奉仕活動や文化スポーツ等を行う単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に助成等を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	・地域の老人クラブの健康や生きがいづくりの活動に対して助成を行った。 ・老人クラブの活性化のために、熊本市老人クラブ連合会と意見交換会を実施し、市老人クラブの事業について市共催で事業を実施した。		会員やクラブの減少は全国的傾向であるが、高齢者の主体的な健康増進や介護予防の取り組みを関係各課や市老人クラブ連合会やと連携しながら進めていく。		B	高齢福祉課
		本市に活動助成申請を行う 単位老人クラブ数 基準値 R1:524団体	R2 520団体	R3 503団体	R4 476団体	R5 451団体(暫定)	R5(目標値) 継続的増加	
44	交通安全教室の開催	老人会等で交通安全教室を開催し、DVD(運転者編～自転車編～歩行者編)の放映や、横断歩道の渡り方の実技を行う。さらに、交通事故発生状況・免許証自主返納についての説明等を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	県警と連携し、交通安全教室を実施した。		R2年度とR3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため教室を実施できなかったが、R4年度以降は県警と連携し、歩行シミュレーターを通じて道路での危険等について啓発した。		C	生活安全課
		出前講座実施数 基準値 R1:68回	R2 0回	R3 0回	R4 20回	R5 13回	R5(目標値) 68回	
45	消費者教育に関するセミナーの開催	消費生活における、その時々ニーズに応じた消費生活セミナーを開催します。	感染症対策等のため開催なし。		新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～5年度は開催できなかった。		C	消費者センター
		セミナー参加者数 基準値 R1:0人	R2 0人	R3 0人	R4 0人	R5 0人	R5(目標値) 継続	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実																				
推進施策	イ 家庭・地域の教育力の向上																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検証指標</th> <th>検証指標参考</th> <th colspan="2">基準値(H27)</th> <th colspan="2">検証値(R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">家庭教育学級の実施校数</td> <td rowspan="3">生涯学習課指標</td> <td colspan="2">84校</td> <td colspan="2">全校実施</td> </tr> <tr> <td>R2実績値</td> <td>R3実績値</td> <td>R4実績値</td> <td>R5実績値</td> </tr> <tr> <td>25校</td> <td>41校</td> <td>53校</td> <td>59校</td> </tr> </tbody> </table>		検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)		家庭教育学級の実施校数	生涯学習課指標	84校		全校実施		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	25校	41校	53校	59校
検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)																	
家庭教育学級の実施校数	生涯学習課指標	84校		全校実施																	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値																
		25校	41校	53校	59校																

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
46	家庭教育に関する学習 機会の充実	(NO.35,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団 体・グループが開催する、保護者対象 の学習会に講師を派遣する「家庭教育 セミナー」事業を実施する。	YouTubeチャンネルでの動画配信 や広報活動の効果があり、家庭教 育セミナーへの参加者数は、前年度 比62%増、参加件数は30%増と なった。		令和2・3年度はオンラインセミナー も実施したが、集合形式に比べ利用 数は少なかった。 令和3年度からセミナーを収録し、 YouTubeで動画配信を行っている が、集合形式と合わせた取組を継続 していく。		C	地域教育推進 課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数 基準値 R1:70件	R2 5件	R3 7件	R4 12件	R5 15件	R5(目標値) 継続的増加	
47	公民館における家庭教 育学級の実施	(NO.16(1),85,131,170(2)再掲) こどもの健全育成に役立てることを目 的とし、年間を通して家庭教育に関す る学習の機会を設けるもの。開設は学 校及び幼稚園・保育園を単位としてい る。学習テーマは家庭のあり方、こども の心身の発達、健康的な生活、親子の ふれあいなど多岐にわたる。	各公設公民館で家庭教育学級を開 級し、講演会や、親子でのものづくり 体験、体操教室等を行った。		新型コロナウイルス感染症の影響で 減少した参加者数は回復傾向を見 せているが、コロナ禍以前の水準に は達していないため、今後も多くの 人が関心を持ってくれるよう努める 必要がある。		B	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3 723人	R4 803人	R5 908人	R5(目標値) 全校実施	
48	家庭教育地域リーダー 等人材の育成と活躍の 場の提供	平成22年度から平成30年度にかけて 行っていた家庭教育地域リーダー養成 講座の修了生等を対象にステップアップ 研修を実施する。	家庭教育地域リーダーステップアップ 研修とスクールサポーターズ講習 を兼ねた研修会を実施した。リー ダー登録者だけでなく、PTA協議会 や子ども会育成協議会へも募集依 頼を行った。 研修の内容はYouTubeチャンネル での動画配信を行った。		令和2・3年度はオンラインセミナー も実施したが、集合形式に比べ利用 数は少なかった。 令和3年度から研修会の内容を収録し、 YouTubeで動画配信を行って いる。講師人材の発掘が課題である。		A	地域教育推進 課
		指標:ステップアップ研修参加者数 (アクセス数含む) 基準値 R1:16人	R2 -	R3 980	R4 313	R5 467	R5(目標値) 継続実施	
49	子育て支援ネットワーク や地域の子育てサークル・子育て支援団体の 活動支援・育成	子育て支援ネットワークでは、校区・ 区・市連絡会のそれぞれにおいて、子 育て世代の状況やニーズ把握を行い ながら、地域の実情に応じて地域活動 を推進する。 子育て支援に関する関係機関につい ても適時、情報共有や情報提供を行な い、活動を支援する。	各区、各校区の実情に応じ、情報共 有や研修会を開催した。会議では子 育て支援ネットワークの目的や意義 について理解を深めたほか、子育て 応援情報マップの更新に取り組ん だ。研修会では、地域で孤立させない 子育て支援の関わり方について や、効果的な情報発信を行うため、 アプリやSNSの活用について学ん だ。		コロナ禍の影響により、関係者が集 う機会が減少していたが、徐々に活 動が再開している。活動機会が減少 していた間、関係者の交代等もみら れるため、改めて地域の子育ての実 情把握や子育て支援の必要性につ いて共有していく必要がある。		B	こども支援課
		指標 ・子育て支援ネットワーク会議開催 R1:263回 ・子育て支援ネットワーク研修会 R1:23回 ・子育てサークル R1:586回	会議:56回 研修会:1回 サークル:26回	会議:62回 研修会:6回 サークル:92回	会議:105回 研修会:7回 サークル:231回	会議:183回 研修会:9回 サークル:410回	子育て支援ネット ワーク会議開催 数 300回 サークル 500回	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実
推進施策	ウ 現代的・社会的な課題や、市民ニーズに対応する学習の充実

○人権意識の高揚

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	第7次総合計画	44.6%		上昇	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		45.2%	39.9%	35.0%	37.3%

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
50	学校における発達段階に応じた系統的な人権学習の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育主任研修会での資料による説明</li> <li>各園、学校が作成した人権教育推進計画、年間指導計画の確認及び指導助言</li> <li>園、学校訪問(36校予定)での人権学習の授業及び授業研究会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインで人権教育主任研修会を実施し、説明を行った。</li> <li>学校訪問の事後協議で諸計画についての指導助言を実施した。</li> <li>34の園・学校を訪問し、人権学習の授業及び授業研究会を実施し、助言を行った。</li> </ul>		R3から本室単独の学校訪問を行う中で見てきた学校の実態や困り感を踏まえ、諸計画の作成方法の説明や授業づくりの助言を行ってきた。実績値の推移については、R2はコロナ禍の休校の影響、R3以降は学校訪問での研修等により、現場の認識が深まったことで自己評価の基準が厳しくなったと考える。今後、実践紹介等を取り入れるなどして、より一層の充実を図っていく。		B	人権教育指導室
			推進状況調査: 諸計画に基づいた人権教育の実施がとてよくできている割合 基準値 R1: 小73.9% 中54.8%	R2 小54.3% 中34.9%	R3 小68.5% 中41.9%	R4 小68.5% 中44.2%	R5 小59.8% 中44.2%	
51	公民館・ふれあい文化センターによる人権啓発講演会や講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館では、熊本市人権啓発市民協議会の「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会等の事業を実施する。</li> <li>ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌による啓発を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各公民館において、「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会等を開催した。区内の公民館共同で実施するなど、より多くの人が参加できるよう工夫して実施した。</li> <li>ふれあい文化センターにおいても、主催講座の開催や毎月広報誌を発行するなど啓発を行った。</li> </ul>		R2～R4は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、参加型の講演会や講座の開催数が減少したが、R5は、5類感染症に移行したことに伴い、参加者数が新型コロナウイルス感染症前までの数値に戻ってきた。今後も、継続して事業を実施していく。		B	人権政策課
			指標: 地域連携・市民参加型人権啓発推進事業参加者数 基準値 R1: 453人	R2 162人	R3 36人	R4 170人	R5 443人	
52	熊本市人権啓発市民協議会等と一体となった研修や講演会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する現地研修会(1回)や講演会(2回)、映画会(2回)を開催した。</li> </ul>		R2～R3は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、研修会や講演会、映画会の開催数が減少した。R4は熊本市人権啓発市民協議会の35周年記念講演会を開催したことにより、新型コロナウイルス感染症の発生前の参加者数近くまで持ち直したものの、R5は減少に転じたため、今後も創意工夫しながら、事業を継続していく。		C	人権政策課
			指標: 人権に関する講演会や映画会への参加者数 基準値 R1: 983人	R2 91人	R3 84人	R4 947人	R5 707人	
53	スポーツを通じた人権啓発事業の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ組織(ロアツ熊本)と連携し、ホームゲーム等において人権啓発事業(法務省からの受託事業)を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ組織(ロアツ熊本)と連携し、ホームゲームにおいて、人権週間の周知及び人権啓発グッズの配布、人権サッカー教室などを実施した。</li> </ul>		R2は、新型コロナウイルス感染症の発生により、開催することができなかった。また、R4はワールドカップ予選の影響で夏場の開催となり観客数が伸びなかった。スポーツ組織との連携事業は、多くの集客が見込め、不特定多数の人に、人権について考えていただく機会の創出につながるため、今後も継続して取り組む。		A	人権政策課
			指標: ラブミンマッチ(ホームゲーム最終戦)観客数 基準値 R1: 7,394人	R2 0人	R3 4,011人	R4 2980人	R5 9,895人	
54	人権擁護委員と連携した人権の花運動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内5校(各区1校)で、花を育てる過程での体験を通して、人権についての学びを深める人権の花運動を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内5校(各区1校)で、前任校が育てた花から採れた種を受け継ぎ育て、次の学校に種を渡す「人権の花運動」を実施した。</li> </ul>		R2は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、実施できなかったが、R3からは、体育館での行事の様子を各教室にリモート中継するなど、工夫して実施した。また、ラブミンの着ぐるみを登場させてこともたちに関心を持ってもらうなどして取り組んだ。今後も継続して実施していく。		A	人権政策課
			指標: 実施校数 基準値 R1: 5校	R2 0校	R3 5校	R4 5校	R5 5校	

55	ネット上での他人への人権侵害に関する研修や啓発の実施	SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐため、ホームページや市政だより等への記事の掲載等を行う。	インターネットに関する人権問題について、ホームページへの掲載や人権講演会の実施、ラブレターによりに特集記事を掲載するなどの啓発を行った。	新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者やその家族、医療従事者への誹謗中傷がSNS上で発生したため、R2～R3は、SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐための啓発を集中的に実施した。今後もインターネットに関する人権問題についての啓発を引き続き実施していく。		A	人権政策課
		指標:啓発件数(累計) 基準値 R1: 4件	R2 21件	R3 28件	R4 31件	R5 35件	
56	性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	学生に向けた出前講座や職員研修、セミナー等を実施した。前年に比べ、出前講座の開催回数は増加した。	R2年度から出前講座、セミナー等の数は継続的に増加している。今後も継続的増加に努めていく。		A	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数) 基準値 R1:114人	R2 350	R3 498	R4 1537	R5 729	
57	ヘイトスピーチに関する研修や啓発の実施	ヘイトスピーチに関する啓発冊子の配布等の啓発を行う。	ヘイトスピーチに関する啓発冊子の配布を映画会等で行った。	引き続き、ヘイトスピーチの事象が発生していないか注視するとともに、啓発を実施していく。		A	人権政策課
		指標:啓発件数 基準値 R1: 2件	R2 2件	R3 2件	R4 4件	R5 3件	

○男女共同参画の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
男女共同参画出前講座の開催回数		第7次総合計画		14回		25回	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				10回	6回	7回	8回

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
58	男女共同参画に関する講演会や出前講座の開催	「男女共同参画のすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。  指標：講演会、出前講座の開催数 基準値 R1:19回	男女共同参画センターでのセミナーについては、例年通りの実施であったが、出前講座の数は増加した。		R2年度から3年度にかけては、新型コロナウイルスの影響もあり、出前講座の開催回数は減少したが、R4年度から5年度にかけては、出前講座の回数は増加した。今後も継続的に増加に努める。		B	男女共同参画課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			10回	7回	7回	8回	継続的増加	
59	女性の活躍推進に向けたセミナー等の開催	「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。  指標：出前講座、セミナー等の開催数 基準値 R1:19回	前年度と同様に、目標値の達成ができなかった。		R3年度においては、新型コロナウイルスの影響により、セミナーの実施が減少した。R5年度においては、前年と変わらない結果となり、目標値の達成もできなかった。		B	男女共同参画課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			17回	13回(動画視聴549回)	17回	17回	25回	
60	DV防止に関するセミナーの開催	「DV・デートDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。  指標：出前講座、セミナー等の開催数(動画の場合再生回数)  基準値 ・R1:デートDV防止出前講座 6回(1,041名) ・R1:DV防止セミナー参加者数 1回 161名	デートDV防止出前講座の開催回数は増加した。		R2年度から3年度にかけては、新型コロナウイルスの影響もあり出前講座の開催回数は減少した。しかし、R4年度から5年度にかけては出前講座の開催回数が増加した。今後も継続的に増加するよう努める。		B	男女共同参画課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			・DV防止出前講座 3回(1,054名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数530回	・DV防止出前講座 2回(114名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数714回	・DV防止出前講座 4回(599名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数347回	・DV防止出前講座 5回(809名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数224回	継続的増加	
61	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。  指標：出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数) 基準値 R1:114人	学生に向けた出前講座や職員研修、セミナー等を実施した。前年に比べ、出前講座の開催回数は増加した。		R2年度から出前講座、セミナー等の数は継続的に増加している。今後も継続的に増加に努めていく。		A	男女共同参画課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			350	498	1537	729	継続的増加	
62	男女共同参画誌「はあもにい」による情報提供	年2回の発行を計画し各種の情報提供を行っている。  指標：発行回数 基準値 R1:2回	前年度と同様に、計画通り年2回の発行ができ、目標値も達成することができた。		編集会議等、作業が効率化できるよう工夫し、今後も年に2回の発行ができるよう努める。		A	男女共同参画課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			1回	2回	2回	2回	2回	
63	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育等のセミナーの開催	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。  指標：セミナー開催数 基準値 R1:14回	再就職準備講座を開催したほか、毎月開催の働き方相談所を開催した。		R2年度から5年度にかけて、毎年減少しており、R5年においては、目標値である16回を達成することができなかった。今後は、目標値に達成できるよう努めていく。		B	男女共同参画課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			14回	13回	12回	12回	16回	

○環境教育の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)			
環境保全のための実践行動を行っている人の割合		第7次総合計画		71.4%		80%			
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値		
				59.8%	58.9%	57.3%	59.4%		
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課	
64	SDGsの普及啓発を進めるための講演会や研修会の実施	大学生などの若者や行政機関職員、企業等を対象としたワークショップ、研修会などを行い、SDGs未来都市としての本市の取組紹介等を通じ、SDGsの普及啓発に取り組みます。	・出前講座の実施(実施実績:2回) ・住民や企業向けワークショップの開催(実施実績:3回) ・職員研修の実施(実施実績:1回)		SDGsの認知度は着実に向上しているものの、目標値を下回っているため、今後も、出前講座やワークショップの開催などに継続して取り組むことで、SDGsの普及啓発、ひいては持続可能な社会の実現を目指していく。		B	政策企画課	
			指標「SDGs」を知っている市民の割合	R2	R3	R4	R5		R5(目標値)
			基準値 R1:17.9%	30.5%	57.8%	66.90%	69.1%		80.0%
65	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	地球温暖化やリサイクル問題など環境問題について知識を獲得するだけでなく、児童生徒が自ら気づき、考え、行動できるように調べ活動や体験活動等、学習活動を工夫して実施している。	理科や技術家庭科、総合的な学習の時間等において、環境問題について課題を把握し、調べ学習や体験活動に取り組むことができた。その結果が環境ISOの取組内容にも反映している。		学校によっては、地域の特色に応じた環境問題について探求活動を行っている。児童生徒の行動化につながるような問題解決的な学習や教科横断的な学習をさらに推進していく。		A	指導課	
			学校環境ISOの取り組み校数	R2	R3	R4	R5		R5(目標値)
			基準値 R1:134校	134校	134校	134校	134校		134校
66	市民の環境保全に向けた実践行動の促進	新環境総合計画を策定する中で、環境局や他局と連携しながら、環境教育を新しい生活様式を取り入れた内容へ再構築することにより、環境保全に向けた実践行動を促す。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、対面での環境教育も再開できた。LINEを活用したクイズ形式の環境啓発なども継続し、全体として受講者は増加した。		対面型に加え、コロナ禍でのオンライン・SNSを活用した取り組みも継続し、様々な手法で環境教育を行うことができた。		A	環境政策課	
			環境局主催の環境教育受講者数	R2	R3	R4	R5		R5(目標値)
			基準値 R1:18,478人	36,452人	38,322人	55,172人	56,104人		継続的増加
67	環境総合センター等での「体験型」の環境学習会の実施	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、環境学習会を再開した。		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い令和5年度に環境学習会を再開した。しかし、令和元年度と比較すると開催数が少なく、周知方法を含めて精査していく必要がある。		C	環境総合センター	
			環境総合センターにおける環境教育受講者数	R2	R3	R4	R5		R5(目標値)
			基準値 R1:3,485人	0人	0人	0人	1,520人		継続的増加
68	小学生を対象とした環境工場における社会科見学の実施	小学生の環境工場見学に併せて環境学習ノートを用いた環境学習を実施する。	規模を縮小して見学対応を行った。また、リモートを活用した施設見学やYouTube等への動画公開を行った。		令和5年からは人数制限を解除して通常の見学を再開し、最新最先端の環境技術、設備の大きさ、発電の仕組みの体験を通して、ごみ処理・エネルギー創出の仕組みなどの環境学習を行った。		C	環境施設課	
			環境工場見学者数	R2	R3	R4	R5		R5(目標値)
			基準値 R1:5,379人	0人	60人	126人	1,322人		継続的増加
69	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等とおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動の広報、参加をよびかける。	くまもと「水」検定について、公式テキストブック改訂版の販売に合わせた検定のPRや、検定問題の難易度調整による受験意欲の向上を図った。		新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった会場試験を令和4年度から再開したり、インターネット受験を継続して実施してきたが、コロナ前の水準には至らなかった。新たな広報手段を取り入れる等、受験者数の増加に努める。		B	水保全課	
			指標 くまもと「水」検定の受験者数	R2	R3	R4	R5		R5(目標値)
			基準値 R1:2,996人	—	3,444	2,773	2,804		3000

70	市民総参加での節水市民運動の展開	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ、YouTube等をおとし、地下水保全のための節水を呼びかけ。例年実施している節水市民パレードやブース出展は新型コロナウイルスの状況を考慮して実施を検討する。	テレビCMやラジオ等をおとして広報啓発を実施している。コロナ禍以降、増加していた1人1日当たりの生活用水使用量は減少傾向にあるが、目標値は達成していない。		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、啓発の実施方法を従来と異なるさまざまな形で行ったが、手洗いの推進、家庭時間の増加から1人1日当たりの生活用水使用量を目標達成には至らなかった。新たな広報手段を取り入れる等、節水の推進に努める。		C	水保全課
		1人1日当たりの生活用水使用量 基準値 R1:219ℓ	R2 229ℓ	R3 226	R4 222	R5 228(速報値)	R5(目標値) 212ℓ	
71	食品ロス削減の啓発	全国的に関心が高まっている「食品ロス」について、広く市民に関心を持ってもらうため、食品ロス削減に関するイベントや、啓発活動を行う。	・食品ロス削減啓発動画の放映や啓発チラシを配布するなど大型商業施設で市民向けの食品ロス削減イベントを実施した。 ・地元企業及び熊本連携中枢都市圏17市町村と連携し、フードドライブを実施した。		フードドライブの実施や様々な啓発活動によって食品ロスの認知度が高まってきたと考えている。今後も、フードドライブや市民向けのイベント等を実施することによって、市民の認知度を高めていく。		A	廃棄物計画課
		「食品ロス」の言葉と内容いずれも知っている人の数 基準値 R1:-	R2 73.8%	R3 78.70%	R4 84.10%	R5 85.40%	R5(目標値) 80%	
72	アジア・太平洋水サミットをはじめ、国際会議等を通じた地下水保全の取組の発信	第4回アジア・太平洋水サミット開催をきっかけに市民のみなさんに水の大切さをあらためて認識していただくよう広報活動を行うとともに、国際会議等への参加者や海外の研修生に対し本市の地下水保全の取組を発信する。	各国の高校生が水問題解決のためにできることを、有識者を交えて共有・議論する「ユース水フォーラムアジア」を本市で開催した。また、「国連水会議2023開催記念シンポジウム」(東京)、「国際洪水イニシアティブ会合」・「ダバオ水フォーラム」(フィリピン・ダバオ)において、本市の取組を発信した。海外からの視察については、フィリピン、モロッコなど15カ国から受け入れた。		アジア・太平洋水サミット開催を受け、国際的に評価された熊本地域の地下水保全の取組を、国、関連団体や国際機関と連携し国際会議などを通じて発信することで、国内外の水に関する諸問題の解決に貢献する。		A	水保全課
		指標 国際会議等での地下水保全の発表件数 基準値 R1:2件	R2 2件	R3 1件	R4 7件	R5 19件	R5(目標値) 2	

○国際化への対応

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
国際関係ボランティア活動人数(延べ人数)	第7次総合計画	5,724人		5,804人	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		2,009人	1,752人	3,459人	4,772人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
73	熊本市国際交流員による インターナショナルサ ロンの実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディス カッション等を行うインターナショナルカフェを実施す る。	異文化カフェ:1,454人 コラボカフェ:172人 キッズカフェ:152人		アフターコロナ後、継続的に参加者 を増やすことができた。今後も幅広く 市民の方々に参加いただけるよう、 周知・広報を工夫していく。		A	国際課
		カフェ参加人数 基準値 R1:833人	R2 622人	R3 778人	R4 1020人	R5 1119人	R5(目標値) 継続的増加	
74	熊本市国際交流員を講 師として学校や公民館 等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により国 際交流員を派遣し、自国文化や各国の習慣の違い 等を紹介する講座等を実施する。	・上半期(4月～9月)の実績 11件 ・下半期(10月～3月)の実績 14件		コロナの影響により、件数が伸び悩 み続けた。今後は、継続の依頼や新 規案件の獲得のため、オンライン開 催も含め工夫して取り組んでいく。		B	国際課
		実績件数 基準値 R1:36件	R2 27件	R3 25件	R4 25件	R5 25件	R5(目標値) 継続的増加	
75	地域国際化推進ボラン ティア(在住外国人等) を講師として学校や公民 館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地 域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を派遣 し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介す る講座等を実施する。	メール等での、周知・広報を行いボラ ンティア増加に努めた。		アフターコロナ後、ボランティア参加 人数を増やすことができた。今後も 周知・広報を行いボランティア数増 加を目指していく。		B	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:67人	R2 0人	R3 7人	R4 7人	R5 15人	R5(目標値) 継続的増加	
76	国際交流ボランティア (語学ボランティア、ホス トファミリーボランティア 等)の育成及び活動の 促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供す る等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア 登録制度を運営し、活動を斡旋する。	メール等での、周知・広報を行いボラ ンティア増加に努めた。		ボランティア募集の広報を行い、ボラ ンティア参加人数を増やすことがで きた。また、医療通訳をはじめとし た在住外国人の生活を支援するボラ ンティアの育成を行っていく。		B	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:233人	R2 99人	R3 107人	R4 97人	R5 107人	R5(目標値) 継続的増加	
77	フェアトレードに関する広 報や啓発の実施	市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェ等 を開催する。	年間を通してSDGs関連イベントの出 店やセミナー、マルシェ、出前講座等 を行うことでフェアトレードの広報・啓 発の機会が増加した。		引き続き、年間を通してフェアトレ ードの広報・啓発を行い、フェアトレ ードンテイクまもとの更なる認知度向上 を図る。		A	国際課
		活動実績数 基準値 R1:4回	R2 3回	R3 11回	R4 20回	R5 26回	R5(目標値) 継続的増加	
78	アジア・太平洋水サミット をはじめ国際会議等の 開催	R2年度に開催を予定していた国際会議等は、新型コ ロナウイルスの影響により全て中止もしくは延期とな る見込みであるため、必要に応じてオンラインでの会 議や協議を実施する。	・熊本市ーエクサンプロヴァンス市交 流都市締結10周年記念事業トークイ ベント ・熊本市ーハイデルベルク市友好都 市締結30周年記念代表団派遣事業 経済交流分野での本市取組紹介 ・ICIC(International Conference on Innovative Computing, Information and Control)2023		今後も、友好都市との周年事業等に おける事例発表やプレゼンを行うと ともに、国際的な会議への参加など を通して、本市のプレゼンス向上に 繋げていく。		C	国際課
		開催数 基準値 R1:8回	R2 1回	R3 3回	R4 6回	R5 3回	R5(目標値) 8回	
79	在住外国人等を対象に 日本文化体験の実施	在住外国人を対象に着物の着付けや茶道等、日本 文化体験事業を実施する。	メール等での、周知・広報を行いボラ ンティア増加に努めた。		アフターコロナ後、ボランティア参加 人数を増やすことができた。今後も 周知・広報を行いボランティア数増 加を目指していく。		A	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:42人	R2 8人	R3 5人	R4 2人	R5 45人	R5(目標値) 継続的増加	

○青少年の健全育成

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
地域における青少年健全育成活動への参加者数		第7次総合計画		108,230人		110,000人	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				26,187人	51,284人	58,939人	98,484人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
80	家庭・学校・地域等における情報モラル教育の推進	市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、各学校、地域への情報モラル教育の推進を呼びかける。	情報モラル教育推進リーダー研修を小中学校とあおば支援学校に対して実施した。その他、下記のとおり情報モラルに関する研修を行った。 ・勤務外のオンライン研修であるSD研修 2回 ・学校への出張研修であるパッケージ研修 4校		情報モラル教育推進リーダー研修、SD研修、及びパッケージ研修を継続実施することによって、情報モラル教育の推進を図ることができた。		B	教育センター
			学校数 基準値 R1:93校	R2 93校	R3 136校	R4 135校	R5 135校	
81	青少年センター職員等による非行防止・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」のテーマについて健全育成懇談会とおして講師を派遣する。	広報啓発が不十分で、健全育成懇談会の開催することがなかった。		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度は懇談会を実施することができなかった。その流れのまま令和5年度まで続いていく結果となった。広報啓発の仕方や内容の精査を検討する必要がある。		C	地域教育推進課
			健全育成懇談会開催数 基準値 R1:3回	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 0回	
82	校区青少年健全育成協議会による「いい育成の日」の全市一斉あいさつ運動の実施	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開する。	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開した。		コロナ禍でも継続して開催することができた。		A	生涯学習課
			一斉運動開催数 基準値 R1:1回	R2 1回	R3 1回	R4 1回	R5 1回	
83	熊本市青少年健全育成連絡協議会との「青少年健全育成大会」の開催	新型コロナウイルス感染症の影響により安全に育成大会を開催する方策を検討し、開催できない場合も青少協の活動内容の広報に取り組む。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、コロナ禍前と同様に開催することができた。		令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大会を開催できなかったが、令和4年度から再開することができた。		B	生涯学習課
			育成大会参加者数 基準値 R1:664人	R2 0人	R3 0人	R4 350人	R5 500人	
84	中学生地域交流推進事業の実施	各区役所から中学校区単位に補助金を交付し、中学生地域交流推進事業の活動支援を行う。	少しずつ活動を再開する団体が増えたが、まだコロナ禍前までは戻っていない。		新型コロナウイルス感染症の影響により、活動団体数が大幅に減少したが、少しずつ活動を再開する団体が増えてきた。しかし、まだコロナ禍前までは戻っていないため、引き続き活動再開の支援を行う必要がある。		B	生涯学習課
			中学生地域交流推進事業実施団体数 基準値 R1:35団体	R2 5団体	R3 16団体	R4 26団体	R5 29団体	
85	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1),47,131,170(2)再掲) こどもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、こどもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	各公設公民館で家庭教育学級を開級し、講演会や、親子でのものづくり体験、体操教室等を行った。		新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加者数は回復傾向を見せているが、コロナ禍以前の水準には達していないため、今後も多くの人が関心を持ってくれるよう努める必要がある。		B	生涯学習課
			家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3 723人	R4 803人	R5 908人	

○健康づくりの推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		第7次総合計画		68.6%		82%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				63.1%	65.0%	66.4%	69.1%

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
86	健康ポイント事業の実施	・スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	4月1日よりアプリをリニューアルし、新機能も追加。6月末時点で目標値を達成。スタンプラリーや協力店の増加など、一部実施市町村の内容も充実。		令和6年度から4市町が加わり、20市町村に拡大することが決定。引き続き参加市町村と密に連携しながら、都市圏全域における健康行動の習慣化の促進及び健康意識の醸成を図り、健康なまちづくりの推進を目指す。		A	健康づくり推進課
		アプリ登録者数 基準値 R1:15,393人	R2 32360人	R3 50468人	R4 63011人	R5 76346人	R5(目標値) 66400人	
87	糖尿病・高血圧などの生活習慣病についての健康教育を実施	・糖尿病予防教室など、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、くまもと元気くらぶなど、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。	市政だよりや市HP、公式LINEの活用や地域イベントなどの機会を通して、あらゆる場面で啓発を行った。		各種啓発デー(世界高血圧デー、世界糖尿病デーなど)に合わせた啓発活動を行った。市政だよりや健康ポイント事業など様々な媒体を活用した。		A	健康づくり推進課
		新規人工透析導入者数 基準値 R1:264人	R2 260人	R3 278人	R4 260人	R5 212人	R5(目標値) 200人	
88	地域に根ざした食育活動の強化	・食生活改善推進員の養成と活動支援の実施。 ・食品関連事業者と協働での食環境づくり。 ・こどもの食育推進ネットワークでの関係団体と連携した食育活動の推進。	食環境づくりでは、新たな協力店舗を開拓し協働で食育活動を実施した。こどものネットワークにおいては事例報告会を開催し、関係団体と連携した取組の手法について共有化を図った。		期間前半は新型コロナウイルス感染症の影響で、食育活動の多くが制限を受けたが、SNS等を有効活用し食育に関係する他団体と連携した活動を実施した。		C	健康づくり推進課
		こどもの食育推進ネットワークにおける連携活動した団体等の割合 基準値 R1:52.4%	R2 23.30%	R3 26.60%	R4 22.70%	R5 26.20%	R5(目標値) 70%	
89	特定健診・がん検診の受診促進	・罹患率の高い年代(乳がん・子宮頸がんハイリスク世代)や節目年齢者(40.50.60歳)を対象とした個別受診勧奨の実施。 ・受診促進を目的とした「健康ポイント事業」によるポイント付与。 ・受診しやすい環境整備を目的とした特定健診とがん検診の同時実施及び70歳以上のがん検診無料化、「胃内視鏡検査」の更なる周知。	・巡回検診のみで実施していた肺がん検診について、R5年2月以降個別検診を開始しており、R5年度から通年で身近なかかりつけ医で受診できる環境となった。		・がん検診受診率向上に向けて、個別受診勧奨等の取組を継続していく。		B	健康づくり推進課
		がん検診受診者数 基準値 R1:91,747人	R2 84,219人	R3 93,418人	R4 93,994人	R5 104,089人	R5(目標値) 121,089人	
90	8020運動の推進	・8020推進員育成講座を各区役所において開催し、8020推進員を育成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地区組織活動への技術的な活動支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	・R5年度は107名の推進員を育成した。また、R5年度3月31日時点の8020健康づくりの会会員数は497人。 ・R5年度は、新規のイベントでの啓発ブース出展や本会と支部が合同で実施した啓発活動など推進員が活動の場を増やすための取り組みを支援した。		・R2～5年度には358名の8020推進員を養成した。 ・推進員の活動支援として、会議等での助言、研修会や定例会、イベントの運営補助など、円滑なボランティア活動の実施と活性化に努めた。(R2～R5年度の活動支援数1,747件)		A	健康づくり推進課
		8020推進員育成者数 基準値 R1:1,065人	R2 1,165人	R3 1,238人	R4 1,316人	R5 1,423人	R5(目標値) 1000人	
91	介護予防・フレイル対策(運動・口腔・栄養等)の強化	新型コロナウイルス感染症の防止の徹底を促しながら、住民主体で介護予防活動に取り組む「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	基本的な感染症対策に留意しつつ、住民主体の通いの場の立ち上げ等を他機関と連携し支援した。また、地域活動の担い手として介護予防サポーターの養成やスキルアップの講座を実施するとともに、地域活動からのニーズとのマッチングを試行的に実施した。		新型コロナウイルス感染症の影響により、住民主体の通いの場の数が一時的に減少したが、徐々に増加してきている。補助金の使用用途の柔軟化やリハビリテーション専門職の派遣対象を拡大するなど、今後も通いの場の活動支援の強化を図っていく。		B	高齢福祉課
		住民主体の通いの場(定期的介護予防活動等を行うための場)の数 基準値 R1:818カ所	R2 847カ所	R3 708カ所	R4 768カ所	R5 811ヶ所	R5(目標値) 継続的増加	
92	運動習慣の定着化を推進	・健康くまもと21推進会議で関係機関と健康意識の醸成を図り、日頃の運動習慣の定着化を推進。	・日々の運動習慣などの健康づくり活動を健康ポイントとして貯め、一定ポイントに達するとインセンティブを付与する熊本健康アプリを活用し、健康意識の醸成を図った。 ・子どもと保護者等を対象としたウォーキング講座を開催し、運動習慣についての知識と意識醸成を行った。		・健康アプリの利用者数は目標を達成した。(No.86) ・SNS等を通じて、運動習慣についての知識啓発等を実施し、今後も運動習慣の定着化をめざす。		B	健康づくり推進課
		自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 基準値 R1:64.2%	R2 63.10%	R3 65.00%	R4 66.40%	R5 69.10%	R5(目標値) 82%	

○消費者問題への対応

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)		
消費者教育に関する出前講座の回数		第7次総合計画		81回		100回		
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
				9回	9回	91回	110回	
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
93	地域住民、学校、地域包括支援センター等への出前講座の実施	消費者教育関連の出前講座を4種用意しており、受講者のニーズに応じた出前講座を実施し、啓発活動を行う。	R5出前講座の件数は目標を上回る申し込みがあった。特に、地域住民(自治会、老人会など)の依頼が多かった。		R2～R4はコロナ禍により、出前講座の開催が大幅に減少したが、5類移行後は開催件数・受講人数ともに増加した。		A	消費者センター
		出前講座開催数 基準値 R1:84回	R2 9回	R3 9回	R4 91回	R5 110回	R5(目標値) 継続的増加	
94	学校における消費者関連の授業内容の実施	学習指導要領に基づき、子どもたちに消費者としての責任を理解させ、主体的に生きる消費者の育成を図る。	・小学校においては、全学校(92校)の5・6年生が2年間で金銭の大切さや買物の仕方等について学習している。11月実施の県小学校家庭科教育研究大会(熊本市開催)、1月実施小学校授業研究会において、消費生活の内容の提案授業を公開し、売買契約についての授業のあり方の検討を行い、理解を深めた。 ・中学校の技術・家庭科の家庭分野においては、全中学校(43校、分校を含む)で金銭管理や商品のよりよい選択と購入等の内容の授業を実施した。11月実施の九州地区中学校技術・家庭科研究大会(熊本大会)において、消費生活の内容の研究発表をもとに、消費者トラブルの授業づくりの検討を行い、理解を深めた。		・学習指導要領改訂や今日的な課題への対応として、小学校家庭においては売買契約について、中学校家庭分野において悪徳商法、消費者トラブルの事例について、カ点をおいた授業研究会、授業づくりが進んだ。授業の実際を共有し、消費者としての自覚と必要な知識を身に付け、行動化できるような取組を推進していく。		A	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2 136校	R3 138校	R4 138校	R5 138校	R5(目標値) 138校	
95	成年年齢引下げに向けた中学生・高校生への啓発	市内の中学3年生を対象に啓発リーフレットを配付する。さらに高校生を対象とした出前講座を実施する。	市内の中学3年生(7,062人)に対し、啓発リーフレットを配付した。また、高等学校(3校)を対象に出前講座を実施した。		リーフレット配布及び出前講座を実施することで、消費者啓発を促進することができ、消費者教育の推進を図ることができた。		A	消費者センター
		出前講座参加者数 基準値 R1:192人	R2 552人	R3 728人	R4 1,981人	R5 1,020	R5(目標値) 継続的増加	
96	圏域市町村との連携による相談体制の充実	熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	R4に比べ、消費生活相談全体の件数は288件減少したが、圏域住民からの相談は横ばいであった。		圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を行ったことで、住民の安全性の確保と利便性の向上が図られた。		A	消費者センター
		圏域住民からの消費生活相談数 基準値 R1:119回	R2 72回	R3 51回	R4 48回	R5 51回	R5(目標値) 継続	

○地域防災力の向上

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
自主防災組織率(世帯結成率)		第7次総合計画		78.3%		100%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				81%	82%	82%	83%

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
97	「校区防災連絡会」「避難所運営委員会」による、地域での防災訓練の実施	校区防災連絡会等と連携し、熊本市震災対処実動訓練を実施する。  指標:訓練実施 基準値 R1:実施	校区防災連絡会等と連携し、震災対処訓練を実施した。		校区防災連絡会等と連携し、震災対処訓練を実施した。		A	防災対策課
			R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施	R5(目標値) 実施	
98	各校区防災連絡会、自主防災組織、地域の消防士等との連携と情報の共有を図るための住民参加型の防災に関する会議を各区に設置	定期的な校区防災連絡会や自主防災組織等との会議を各区役所を主体として実施する。  指標:会議の実施 基準値 R1:実施	校区防災連絡会や自主防災組織等と連携し会議を実施した。		校区防災連絡会や自主防災組織等と連携し会議を実施した。		A	防災対策課
			R2 未実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施	R5(目標値) 実施	
99	災害訓練における広域的な避難体制の構築	熊本県・関係市町村と連携し、大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。  指標:広域的な避難体制の構築 基準値 R1:未達成	連携中枢都市市との連携を構築している。		連携は行っているが広域的避難の具体的な訓練は行っていないため、今後体制を構築したい。		B	危機管理課
			R2 未達成	R3 一部実施	R4 一部実施	R5 一部実施	R5(目標値) 達成	
100	地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施	地域版ハザードマップの作成の促進および地域版ハザードマップを活用した避難訓練等の実施  指標:広域的な避難体制の構築 基準値 R1:未達成	新たに4町内でマップが作成され、各地域でマップを活用した避難訓練等が実施された。		マップの作成促進により、作成済み町内数が増加した。		A	防災対策課
			R2 未達成	R3 未達成	R4 未達成	R5 達成	R5(目標値) 達成	
101	保育所や認定こども園、幼稚園、学校等での防災教育の実施	地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。  避難計画の提出 基準値 R1:1回	各施設で防災に関する年間計画に基づき訓練や安全教育を実施した。		各施設で防災に関する年間計画に基づき訓練や安全教育を実施した。		A	保育幼稚園課
			R2 1回	R3 1回	R4 1回	R5 各施設で実施	R5(目標値) 継続	

OICT教育の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
公民館でのICT関連講座参加者数		第7次総合計画		1,885人		増加	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				501人	661人	1,113人	1,241人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
102	公民館等でのタブレット端末やスマートフォンに関する講座の実施	公民館主催講座として、初心者向け、文書作成、表計算等に加え、タブレットやスマートフォンに関する入門講座を実施する。	ボランティア等の協力のもと、スマートフォン操作の教室や、プログラミング教室等の講座を行い、市民生活の向上に努めた。		新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、参加者数は漸増した。今後も市民ニーズに対応した講座開設に努める必要がある。		A	生涯学習課
		ICT講座参加者数 基準値 R1:771人	R2 501人	R3 661人	R4 1,113人	R5 1,241人	R5(目標値) 継続的増加	
103	学校のICT環境の整備	文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度中に市立小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末を整備する。	令和2年度中に児童生徒一人一台のタブレット端末を整備した。以後も、児童生徒の増加等に対応し、タブレット端末を追加整備するなどの対応を実施している。		目標どおり整備を行い、令和2年度の2月より、一人一台のタブレット端末の運用を開始できた。		A	教育センター
		タブレット端末台数 基準値 R1:19,161台	R2 59,800台	R3 60,419台	R4 60,696台	R5 60,652台	R5(目標値) 59,800台	
104	産官学連携によるICT教育の推進(授業改善、モデルカリキュラムの普及、プログラミング教育の実施等)	熊本市、NTTドコモ、熊本大学、熊本県立大学の4者による産官学連携に基づき、モデルカリキュラム開発と研修、教育課程内におけるプログラミング教育のモデルカリキュラム開発と教員研修、教育課程外におけるプログラミング教育の推進活動、活用事例の共有を図る。	・令和5年度4月に小中学校のモデルカリキュラムを更新し配付した。 ・勤務外のオンライン研修であるSD研修 3回 ・学校への出張研修であるパッケージ研修 2校		小中学校のモデルカリキュラムを令和2年度までに策定した。その後、バージョンアップをしながら、タブレットのブックやセンターホームページに公開している。県立大の学生によるプログラミング学習に関する研修も継続して行った。		A	教育センター
		研修回数 基準値 R1:1回	R2 1回	R3 5回	R4 5回	R5 6回	R5(目標値) 1	
105	ICTを核とした教育エコシステム(子供たちを取り巻く様々な関係者との協力体制)の構築と発信	産官学連携の各企業、団体のほか、熊本市と連携協定を結んでいるLINE社も含めて、教育の質を向上する協力体制を構築し、プログラミング教育等の研修・イベントを実施する。	産官学連携の各団体や、その他連携企業等と様々なイベントを実施した。 ・Kumamoto Education Week ・LINE社やNTTコミュニケーションズによる情報モラル等の研修 ・熊本県立大学によるプログラミング研修やイベント		子供たちを取り巻く様々な関係者とのつながりを広げて推進するKumamoto EduActionという教育エコシステムを構築するための活動をすすめることができた。		A	教育センター
		研修回数 基準値 R1:1回	R2 1回	R3 3回	R4 4回	R5 5回	R5(目標値) 1	
106	図書館における電子書籍の導入	学校図書館用カードで電子書籍の貸出サービスが受けられるよう制度を改める。また小中学生向けのコンテンツを充実させる。	読み放題(マルチライセンス)を2セットから8セットに増やした。そのことを周知する通知文を9月に小中学校に発出した。小中学生の電子図書利用は、全体の8割を超えている。		R3年に小中学生のタブレット端末上のアイコンから直接電子図書館に入ることができるようになり、貸出数は飛躍的に増加した。読み放題等のコンテンツの充実により、電子図書館の利便性が広がりつつある。		A	市立図書館
		指標:貸出数全体に小中学生が占める割合 基準値 R1: 9%	R2 43%	R3 74%	R4 87%	R5 88%	R5(目標値) 50%	
107	災害時のSNSの活用に関する出前講座の実施	災害時にSNS等を活用した正確な災害情報の収集方法について発信する。	市HP、市政だより及びチラシ等により情報を発信し、周知を実施した。		各媒体を通じて情報を発信し、周知を実施した。		A	防災対策課
		指標:広報活動の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施	R5(目標値) 実施	
108	インターネットラジオを活用した災害情報発信	災害が発生又は発生が予想される場合に、災害の規模、被害の状況、ライフラインに関する情報等をインターネットラジオを通じて発信する。	関係機関と連携し、インターネットラジオ放送を通じた災害情報を発信した。		関係機関と連携し、インターネットラジオ放送を通じた災害情報を発信した。		A	防災対策課
		指標:体制整備 基準値 R1:達成	R2 達成	R3 達成	R4 達成	R5 達成	R5(目標値) 達成	

○リカレント教育の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(R1)		検証値(R5)	
大学等と連携したリカレント教育に関する講座の実施回数【新規】		生涯学習課指標		0回		増加	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				0回	0回	0回	0回

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
109	公民館でのリカレント教育の実施及び新たな活躍の場の提供	多様なニーズに対応した学び直しにつながる主催講座の実施に向けて、各大学と連携したり、市民企画(講座)を取り入れたりして講座の開発に取り組む。	パソコンスキルや健康づくり等、生活に役立つ講座を開講し、市民生活の質の向上に努めた。		新型コロナウイルス感染症の流行によって減少した参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、引き続き講座内容の充実や周知に努める必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 41,497人	R5 61,171人	R5(目標値) 継続的増加	
110	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.3再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	リカレント教育やリスキリングについて、市内9大学と連絡会議を開催し、各大学での取組や課題等を共有するとともに、学び直しに関するチラシを作成した。		市内の大学と情報共有を行い、少しずつ連携は取れてきているが、公民館と大学の連携はまだ十分でないため、連携方法について再度検討していく必要がある。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 1回	R5 1回	R5(目標値) 2	
111	労働局や職業訓練センター等と連携したリカレント教育に関する講座の開催	労働局、職業訓練センターと連携したリカレント教育に関する講座の実施方法等について検討を行う。	業界団体等へのニーズ調査を踏まえ、令和5年度は介護職員初任者研修を実施したものの、途中で受講を断念した者もあり、修了者数が減少した。		研修受講者が年々減少しており、受講者の減少に歯止めがかからなかった。		C	生涯学習課 雇用対策課
		修了者数 基準値 R1:8	R2 14人	R3 7人	R4 6人	R5 3人	R5(目標値) 15人	
112	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育の実施	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	再就職準備講座を開催したほか、毎月開催の働き方相談所を実施した。		R2年度から5年度にかけて、年々減少しており、R5年度においては、目標値である16回を達成することができなかった。		B	男女共同参画課
		セミナー開催数 基準値 R1:14回	R2 14回	R3 13回	R4 12回	R5 12回	R5(目標値) 16回	
113	IoTやビッグデータに関わる人材の育成	公民館主催講座として、SNSに関する講座を実施するとともに、今後市民ニーズに対応し、IoTやビッグデータ等の講座開設も検討する。	ボランティア等の協力のもと、スマートフォン操作の教室や、プログラミング教室等の講座を行い、市民生活の向上に努めた。		新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、参加者数は漸増した。今後も市民ニーズに対応した講座開設に努める必要がある。		A	生涯学習課
		ICT講座参加者数 基準値 R1:771人	R2 501人	R3 661人	R4 1,113人	R5 1,241人	R5(目標値) 継続的増加	
114	認定職業訓練や職業能力開発訓練などの求職者や在職者向けの人材育成	本市所有の職業訓練センター及び事業内高等職業訓練校において、認定訓練や求職者訓練等を実施する。	延べ利用者数は前年度比わずかに減少したものの、平年並みの利用者数を維持した。		コロナ禍で一時的に減少した利用者数も、R4年度にわずかながら回復し、その後は横ばいで推移した。		B	雇用対策課
		延べ利用者数 基準値 R1:33,727人	R2 31,256人	R3 30,272人	R4 31,501人	R5 31,239人	R5(目標値) 38,800人	

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	エ	障がい者の生涯学習の推進					
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)			
障がい者サポーターの登録者数(累計)		第7次総合計画		1,700人		4,200人	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				3,622人	4,699人	7,291人	9,177人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
115	公民館等を活用した学習機会の充実	公民館において、市民企画(講座)等を取り入れながら、障がいの特性に合わせた様々な学習の機会を提供できるように取り組む。	手話講座やオンラインでも参加可能な講座を開講し、より多くの市民が講座に参加できるような体制を整えた。		新型コロナウイルス感染症の流行によって減少した参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、引き続き講座内容の充実や周知に努める必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 41,497人	R5 61,171人	R5(目標値) 継続的増加	
116	障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	教育機関や企業、地域等に対して研修を開催し、「障がい」や障がいのある人への理解促進を図った。		引き続き、障がい者サポーター制度の普及・啓発を行い、「障がい」や障がいのある人に対する理解促進を図っていく。		A	障がい福祉課
		受講者数 基準値 R1:531人	R2 193人	R3 1,478人	R4 2,191人	R5 1886	R5(目標値) 継続的増加	
117	精神障がい者の社会参加の促進	精神科病院との共催による病院対抗のスポーツ大会を通じて参加者相互の親睦を図る	熊本市内、連携中枢都市圏合わせて19病院と協力しスポーツ大会を開催。大会を通じて参加者相互の親睦を深めた。		令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたが、令和5年度は開催。今後についても精神障がい者の社会参加の促進として引き続き開催する予定。		A	こころの健康センター
		スポーツ大会の開催数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 1回	R5(目標値) 1	
118	「アールブリュット」の普及	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援し、作品展示会の運営やイベントの周知に協力した。		引き続き、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。		A	障がい福祉課
		アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援 基準値 R1:実施	R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施	R5(目標値) 継続実施	
119	閉園後の動物園に招待する「ドリームナイトアットザザー」の実施	年2回、障がいのあるおさまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらおう。	早めの周知と好天気に恵まれ、2千人を超える参加があり、ふれあい等体験型イベントも好評だった。		令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策もあり縮小していたが、令和4年度からは通常開催し、参加者数も伸びた。今後も引き続き開催する予定。		A	動植物園
		ドリームナイト来園者数 基準値 R1:1,275/2回	R2 936/1回	R3 929/1回	R4 1,461/2回	R5 2,184/2回	R5(目標値) 継続的増加	
120	図書等の郵送貸出や電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスの提供	障がいにより来館できない利用者に対して、図書等の郵送貸出を引き続き実施。また、電子図書の導入により、文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用することで障がい者へのサービス提供に繋げる。	郵送貸出については視覚障害対応のバッグを従前より使いやすいタイプへ更新し、利便性の向上を図った。また、令和元年11月から開始した電子図書館の電子書籍の充実を図った。		郵送貸出は利用者の高齢化で利用数が減少しているが、電子図書館の利用が増加しているため、読み上げ機能やマーカー機能のある電子書籍の利用へ移行した方が一定数いらっしゃると思われる。		B	市立図書館
		郵送貸出数 基準値 R1:357冊	R2 貸出者数 114人 貸出冊数 510冊	R3 貸出者数 91人 貸出冊数 420冊	R4 貸出者数 71人 貸出冊数 367冊	R5 貸出者数 73人 貸出冊数 329冊	R5(目標値) 継続的増加	
121	熊本博物館での字幕付きプラネタリウムの放映	聴覚に障がいのある方も一緒にプラネタリウムを楽しむことができるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターに協力していただきながら、一般放映番組に字幕を付けての放映を年3回(夏・秋・冬)実施する。	季節ごとに内容が変わる「星空生解説」及び一般プラネタリウム番組に字幕を付けた放映を5月・11月・3月に行った。実績は3回(全6放映):297人		字幕付きプラネタリウムを楽しみに待ってられる方(聴覚に障がいをお持ちの方・子どもさん)だけでなく、一般の方にも好評である。今後も継続して季節ごと:年4回の実施を目指す。利用者拡大に向け、広報活動の工夫を図る。		B	熊本博物館
		開催回数(観覧者数) 基準値 R1:4回(531人)	R2 3回(204人)	R3 4回(310人)	R4 4回(311人)	R5 3回(297人)	R5(目標値) 4回(500人)	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	オ 図書館・博物館等における生涯学習の推進						
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
貸出冊数		第7次総合計画		3,251千冊		3,300千冊	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
熊本博物館入場者数		生涯学習課指標		86,940人(R1)		増加	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				41,046人(2020.5.21以降 ※5月20日まで臨時休館)	60,772人(2021.4.27～6.28まで臨時休館)	93,239人	111,144人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
122	子ども読書活動の推進	令和元年度に策定した第四次子ども読書活動推進計画の取組を推進していく。	小中学生を対象とした電子図書館の調べ学習や朝読書の読み放題パックを2セットから7セットへと増やした。またそのパックについて学校向けのお知らせで周知し、授業も含めた学校での活用の啓発を行い利用を促した。また、小学校1・2年生向けのおすすめ図書100冊のうち16冊の入れ替えも行った。		第四次子ども読書活動推進計画のそれぞれの内容に取り組んだ結果、指標に関しては目標値には届かなかったが、読書する子どもの割合は高水準で維持されている。この割合をさらに高めていくためにも、今後、第五次推進計画にさらなる取組を盛り込みながら、子どもたちの読書活動の推進を図っていく。		B	市立図書館
		指標:1か月に1冊以上読書した子どもの割合 基準値 R1:小 98.2% 中 80.5%	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
123	図書館における圏域住民の相互利用	引き続き相互利用を実施する。連携協約に協定締結済みで、図書館相互利用未実施の市町村に対して、利用状況の情報提供を行うなどして、協定の締結を働きかける。	玉名市、美里町、宇城市と連携協約を締結した。熊本連携中枢都市圏における連携市町村との相互利用を引き続き実施。		協定未締結の市町村があることから、利用状況の情報提供を行うなどして相互利用を推進していく。		A	市立図書館
		連携市町村住民の利用 基準値 R1:10,460人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
124	電子書籍貸出サービスの実施	電子書籍は今後も高いニーズが予想されることから、タイトル数及び契約数を増やしコンテンツの充実を図る。	特に利用の多い小中学生のため、マルチアクセスが可能な児童・生徒向けコンテンツや学習の補助となるタイトルを更に充実させた。		一般向けコンテンツとのバランスを図りながら、児童・生徒の読書や学習を促すコンテンツを切らさないよう、コンテンツの充実を図った。		A	市立図書館
		電子書籍数 基準値 R1:9,708冊	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
125	図書館ネットワークの充実による利用の促進	公民館図書室等との定期的な連絡会議を開催し、情報共有、図書サービス向上の取組等の協議を行う。	コロナ禍に対応し、協議が必要な会議に限定して集合会議を実施した。併せてシステム掲示板を積極的に活用して情報共有を行い、各館・室におけるサービス向上を図った。		アフターコロナや人手不足に応えた事務効率化のため、集合会議は協議が必要な会議に限定して実施し、その他情報共有等はシステム掲示板を積極的に活用できた。		C	市立図書館
		連絡会議開催数 基準値 R1:4回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
126	県立図書館との連携	利用者の利便性向上を図るため、市の図書搬送ネットワークに県立図書館を加え、市立図書館等において県立図書館蔵書の貸出・返却サービスを実施する。	利用について教育委員会のメーリングリストを用いて、調べ学習や自由研究、レポートで貸出が見込まれる市内の中学校へ利用案内のチラシを配布し、制度の周知を図った。		令和3年1月からサービスを開始し、利用については増加傾向にある。今後も県立図書館と連携し、制度の周知を図っていく。		A	市立図書館
		県立図書館資料貸出冊数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
127	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室等の実施	(NO.167再掲)博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。関連する公民館講座、学校PTA活動等への協力も継続。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、定員を増やしたり自由参加型の教室を再開したりすることで参加者数は前年度実績を上回った。要請に応じて公民館、PTA活動等への協力も行った。		令和元年度2月以降は、感染症対策としてのイベント自粛や参加者定員削減等の影響があり、目標値には及ばなかった。令和元年度はリニューアル効果もあつたため、目標値の再検討が必要。		B	熊本博物館
		開催回数(参加者数) 基準値 R1子ども科学:31回(2067人)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
128	博物館におけるお迎え事業及びお出かけ事業の実施	派遣授業(お出かけ事業)を継続しつつ館内学習支援プログラム(お迎え事業)の活用促進に向けた取組を工夫する(教材・教具の整備・充実を図ると共に、プログラムの一部をZoomや動画等で紹介するなど)。	派遣授業は延べ20校:29時間(内:Zoomは7時間)で、館内学習は延べ59校を数え、いずれも前年度実施を超えた。博学連携チームを構成し、事業の利用促進に向けた情報提供を積極的に行った。		期間中を通して、感染症対策を十分かつ適切に行いながら学校団体への対応に当たった。その結果、事業内容が周知され、利活用を望む学校数が増えてきた。		A	熊本博物館
		利用校数 基準値 R1:館内学習16校	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
				館内学習26校	館内学習31校	館内学習40校	館内学習59校	30校以上

129	博物館主催講座への圏域住民の相互参加	ホームページ・YouTube・Twitterその他、様々な広報媒体を活用して周知を図るなど、相互参加を促すような取組を一層進める。	講座・教室等の開催前には、左記の各種媒体等を積極的に活用しながら内容紹介や参加を勧める呼びかけを行った。X(旧Twitter)のフォロワー数は昨年度よりさらに千人近く増え、5000人を超えた。	外出を控えざるを得なかったコロナ禍において、インターネットを活用した広報媒体に触れる機会は逆に増え、市外・圏域住民の参加も徐々に多くなってきた。今後も様々な広報活動を継続していく。		A	熊本博物館
		市外参加者数 基準値 R1: 131人	R2 47人	R3 107人	R4 168人	R5 214人	R5(目標値) R1年度以上
130	博物館におけるスクールシャトルバス事業の実施	博物館から比較的遠方に位置する小学校(12校)の内、希望校を対象に継続実施する。主に、社会科や理科学習が始まる学年の児童を招待し、館内学習や展示物見学、プラネタリウム鑑賞等の機会を提供。	対象校を市内全域の小中学校に拡大し、参加希望校から抽選で13校を招待。900人を超える児童生徒・引率者が博物館や塚原歴史民俗資料館で展示物見学を行い、各種体験活動にも参加した。	令和元年度からの新規事業として取り組んだ。5年間を通して、参加者の満足度は高く、博物館や資料館(社会教育施設)が貴重な生涯学習の場であることを再認識していただききっかけになったと考える。		A	熊本博物館
		アンケート満足度 基準値 R1:95%以上	R2 97%以上	R3 97%以上	R4 97%以上	R5 96.50%	R5(目標値) R1年度同様
131	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1)、47、85,170(2)再掲) こどもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、こどもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	各公設公民館で家庭教育学級を開級し、講演会や、親子でのものづくり体験、体操教室等を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加者数は回復傾向を見せているが、コロナ禍以前の水準には達していないため、今後も多くの人が関心を持ってくれるよう努める必要がある。		B	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3 723人	R4 803人	R5 908人	R5(目標値) 全校実施
132	動植物園資料館における環境学習の実施	土日祝はキートーク2回を実施。その他季節に応じた各種イベントを実施。	各種イベントの継続に加え、新しく策定した環境教育プログラム集を運用開始した。	新型コロナウイルスの影響があったが、キートーク、各種イベントを実施し、令和5年3月に策定した「熊本市動植物園 学習プログラム」を活用し、環境教育を実施開始。目標値には届かなかったが、参加者のニーズに応じた環境教育が実施できている。		C	動植物園
		キートーク及びイベント参加者数 基準値 R1: 16,090人	R2 -	R3 8,193	R4 9,648	R5 8,450	R5(目標値) 継続的増加
133	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	特別見学通路からの復旧状況の公開と完全復旧した天守閣の内部公開を行った。夏・秋・春には夜間公開を実施した。	R2、3年度は新型コロナウイルス等の影響により閉園期間があった。R5においても入園者数は熊本地震前の水準に戻っていないものの、入園者数は増加傾向にある。今後も引き続き様々な公開・活用の取組を実施していく必要がある。		A	熊本城総合事務所 総務管理課
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1:186,137人	R2 310,011人	R3 447,851人	R4 1,002,978人	R5 1,353,520人	R5(目標値) 継続的公開

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実				
推進施策	カ	文化芸術の取組の推進				
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)		
文化に親しんでいる市民の割合		第7次総合計画	35.7%		50%	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			27.8%	29.0%	30.6%	30.5%

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
134	歴史的文化遺産を学ぶ 機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらおう。	新型コロナ感染症の影響で上半期は低調だったものの、下半期は、歴史ウォークや自主講座、出前講座などを開催した。		新型コロナウィルスの影響で、自主講座開催に大きな人数制約を受けるとともに実施回数も大きく減少するなど、機会減少が著しかった。		A	文化財課
		指標 各催しの参加者数 基準値 R1:4,014人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		3,507人	10,325人	11,021人	16,000人	継続的増加		
135	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	特別見学通路からの復旧状況の公開と完全復旧した天守閣の内部公開を行った。夏・秋・春には夜間公開を実施した。		R2、3年度は新型コロナウィルス等の影響により閉園期間があった。R5においても入園者数は熊本地震前の水準に戻っていないものの、入園者数は増加傾向にある。今後も引き続き様々な公開・活用の取組を実施していく必要がある。		A	熊本城総合事務所 総務管理課
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1:186,137人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		310,011人	447,851人	1,002,978人	1,353,520人	継続的公開		
136	記念館等主催の講座開催、講師派遣等の共同実施	記念館等における自主講座や、企画展及び歴史文化体験学習事業などを行い、文化財や郷土の先哲・偉人への関心を高める。	夏目漱石内坪井旧居にて全9回自主講座を開催した。また、後藤是山記念館で開催されている企画展について市ホームページ等で広報を行った。講師派遣では自治会や学校などの依頼を受け、計5回の出前講座を行った。		夏目漱石内坪井旧居では今まで記念館に来館したことがなかった地域住民に来館を促すことに成功した。今後も継続して行い、自主講座を定着させていくことが望ましい。後藤是山記念館では記念館の存在自体の周知が不十分であり、今後継続して周知・啓発を行うことが必要である。出前講座では、記念館の被災復旧状況についての紹介や実施事業について説明し、記念館の周知を行った。今後も継続して行うことが望ましい。		A	文化財課
		指標 記念館等の入館者数 基準値 R1:65,430人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		20,917人	19,303人	41,554人	78,517人	継続的増加		
137	地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用	地域で大切にされている文化資源とそれを保存・継承・啓発する活動が行われているものを「郷土文化財」として認定し、地域の宝として受け継ぎながらまちづくりへ活かしていく。	郷土文化財制度を策定し、R3.1.4運用及び募集を開始。 ・R3.7.9 託麻新四国八十八ヶ所巡りを第1号に認定 ・R4.12.11に近津鹿島宮火の神祭りを第2号に認定 ・R5.11.21に木原神楽を第3号に、北岡神社の祇園祭を第4号に認定		郷土文化財を認定を行い、市のホームページやパンフレットで情報発信をするとともに、クリアファイル・看板等のPR支援品を活動団体に提供することで、市民が改めて地域に存在する貴重な文化資源を知る機会を増やし、まちづくりにつなげる。		A	文化政策課
		指標 郷土文化財制度認定数 基準値 R1:0件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		0件	1件	1件	2件	2件		
138	地域の公民館や学校等での文化芸術に接する機会の提供	それぞれの地域にある伝統行事・文化財の保護育成を目的として、郷土への理解や愛着、誇りを醸成し、地域自らが次代につなげる機運を高める。また、新しい文化を創造し、発表できる機能を高める。	和楽器の演奏教室や古典の学習教室等、市民が地域の伝統文化に触れられるような講座を実施した。		新型コロナウィルス感染症の流行によって減少した参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、引き続き講座内容の充実や周知に努める必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		16,040人	22,779人	41,497人	61,171人	継続的増加		
139	文化芸術の発信拠点としての熊本城ホール等の活用	(1)熊本市民会館は、「公共ホール邦楽活性化モデル事業」の一環で演奏者等と共にプログラム作成をしたアウトリーチ事業や演奏会を行うなど、市民の文化芸術への関心を更に高めていく。	R5年9月以降の利用者数及び利用件数は増加傾向にあり、計画どおりの事業実施ができた。また、小学生から大学生を対象とした室内楽集中プログラムなど新たな事業を実施することで文化芸術に触れる機会の創出に寄与することができた。		文化活動を支える拠点施設として、市民会館内だけでなく出張公演等の多様な事業を通して、市民の方々に文化で紡ぐ賑わいづくりを提供していく。		B	文化政策課
		市民会館の主催公演、学校への出張公演数 基準値 R1:18件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		6件	7件	13件	14件	20件		
		(2)熊本城ホール開業周年記念イベントを開催する。	目標達成に伴い事業終了		R3実績は基準値を上回るなど、熊本城ホールの知名度向上や機運醸成につなげることができた。		-	誘致戦略課
		指標 開催件数 基準値 R1:1件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
1件	3件	-	-	4件				

140	博物館や現代美術館における魅力ある展覧会の開催	総合博物館にふさわしいバラエティ豊かな各種展示会(特別展・企画展)を開催するとともに、常設展示室においても定期的・部分的な展示替えを行い、多くの方々が何度も訪れたい博物館を目指す。	特別展1回、企画展3回、共催展1回、その他、多彩な展示会を開催。夏季特別展「透明標本展」では観覧者数が4万人を超えた。常設展示室でも各ゾーンで部分的な展示替えや寄贈資料のスポット展示等にも取り組んだ。		平成30年12月のリニューアルオープン以降、各分野の担当者が精力的に魅力的な展示会の開催に努めてきた。重要文化財の借用・展示公開の実績を積み上げ、公開承認施設として文化庁長官の承認を得たのは大きな成果である。		A	熊本博物館
		アンケート満足度 基準値 R1:90%以上	R2 96%	R3 96%	R4 90%	R5 98%	R5(目標値) 90%以上	
141	伝統文化の伝承と担い手育成	伝統文化や伝統工芸を継承するためには、まずは知ってもらう事が重要であるため、ホームページでの周知や触れる機会の提供を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響や台風等の悪天候による臨時休館をすることなく開館できた。他施設との交流事業を継続的に行い、幅広い年齢層に喜んでもらえる日替わり体験や季節の体験を実施した。		新型コロナウイルス感染症の影響によるワークショップ等の実施回数減少は回復傾向にあるものの、目標値を達成することができなかった。市民の方々が気軽に工芸品に触れる機会を提供するため、今後も幅広い年齢層を対象とした工芸教室等を実施していく。		B	文化政策課
		くまもと工芸会館の出張講座、ワークショップ、季節の体験教室数 基準値 R1:38回	R2 23回	R3 8回	R4 27回	R5 32回	R5(目標値) 40回	
178 (R3新規)	芸術・文化・スポーツ等のイベントの誘致	熊本城ホール開業記念事業実行委員会による「熊本で初開催となる芸術・文化・スポーツ等のイベント」の誘致活動を実施する。	目標達成に伴い事業終了		新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベント自粛が影響し、基準値には及ばなかったが、誘致活動を継続した結果、複数回イベントが開催されるなどの成果につながった。		-	誘致戦略課
		指標 誘致件数 基準値 R1:7件	R2 5件	R3 4件	R4 -	R5 -	R5(目標値) 7件	

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	キ	スポーツの取組の推進					
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)			
週1回以上(1回30分以上)のスポーツ(軽い運動を含む)をしている市民の割合		第7次総合計画		53.5%			
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				49.9%	51.6%	50.6%	56.7%

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
142	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	総合型地域スポーツクラブへの育成・支援策を展開。具体的には、各クラブのプログラムが展開しやすいよう地元の学校体育施設の年間優先確保や、小中学生対象プログラムの施設使用料減免、総合型地域スポーツクラブ全体交流会、育成フォーラムの実施等がある。また、設立に向けて活動する準備委員会への助言や、社会体育の受け皿となった総合型地域スポーツクラブに対し、学校と情報交換しながら、継続的に運営していけるように支援する。	施設の年間優先確保や、小中学生対象プログラムの施設使用料減免、全体交流会、育成フォーラムの実施、また年間12回の会議・研修会を通して、総合型地域スポーツクラブへの育成・支援策を展開した。総合型地域スポーツクラブ設立に向けて活動する準備委員会へは助言・指導、情報提供を行った。各総合型地域スポーツクラブに対し、現状に応じたアドバイスや近隣の学校や教育委員会との情報交換を行い、連絡調整を行った。		各クラブの現状を把握し、教育委員会とも連携を図りながら総合型地域スポーツクラブの運営が円滑に行えるように支援を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響による運動離れや少子化に伴う会員数の減少、指導者不足など課題もあることから、引き続き、継続的な支援を行っていく。		B	スポーツ振興課
		会員数 基準値 R1:7,192人	R2 6,918人	R3 6,728人	R4 6,943人	R5 7,528人	R5(目標値) 7,600人	
143	市民スポーツフェスタの開催	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年4回(季)開催する。より多くの市民に参加してもらえるよう、市ホームページやラインへの掲載で周知を行うほか、各競技連盟・協会の加入団体、スポーツ推進委員、体育施設へ大会要項配布を行っている。	市民フェスタを年3回(夏季・秋季・冬季)、また、各区民フェスタを各1回の計4回開催した。令和5年度はアーバンス&レアスポーツ教室(バドミントン、スラックライン、パブルボール、タッチラグビー)を開催するなど内容の充実に取り組んだ。		参加者の増加を目標に、市民スポーツフェスタの充実に取り組んできたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止で参加者が落ち込んだ。令和4年度以降、コロナ前の水準まで回復してきた。今後も市民ニーズを踏まえた競技種目の見直し等に取り組むことで市民がスポーツに親しむことが出来る機会の提供を行っていく。		C	スポーツ振興課
		参加者数 基準値 R1:3,217人	R2 1,540人	R3 361人	R4 1,517人	R5 1,404人	R5(目標値) 3,300人	
144	健康づくり活動を推進するための健康プログラム等の開催	校区住民と校区の健康データを共有するとともに、健康観や校区の健康課題を話し合い、地域でウォーキング大会など運動習慣が定着するような健康づくりの取組を企画することを支援する。	熊本市健康まちづくり活動方針を改定し、これまでの取組について評価・課題を整理した上で今後の方向性について市全体・区ごとそれぞれ定めた。		コロナの影響が大きく、活動の停滞を余儀なくされた。健康まちづくりに取り組む校区数は横ばいとなっている。今後は健康まちづくり活動方針(第2期)に沿って取組を継続していく。		C	健康づくり推進課
		市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数 基準値 R1:67校区	R2 68校区	R3 68校区	R4 68校区	R5 69校区	R5(目標値) 92校区	
145	自然体験型スポーツ環境の実施	以前、市民スポーツフェスタの一環として、江津湖でノルディックウォーク体験会を実施していたが、H29にメニューを見直し廃止。毎年度の事業の中で自然を活用した取組について検討を行う。	令和5年度は、親子ランニング教室を江津湖にて開催した。		江津湖や金峰山など本市の自然を活用した体験型スポーツの実施について、市民スポーツフェスタ等で検討を行っていく。		C	スポーツ振興課
		江津湖周辺でのジョギング教室参加者数 基準値 R1:-	R2 -	R3 -	R4 -	R5 20人	R5(目標値) 130人	
146	障がいのある人や高齢者等が楽しめるスポーツ大会の実施	熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を行う。	これまでの新型コロナウイルスによる各種制限を撤廃したうえで開催を行った。		コロナ禍で減少した参加者を元の水準に戻す取組として、障がい福祉団体や障がい者スポーツ団体等とも連携しつつ、参加しやすい環境となるよう取組を進める。		C	障がい福祉課
		障がい者スポーツ大会参加者数 基準値 R1:202人	R2 0人	R3 0人	R4 109人	R5 175人	R5(目標値) 300人	

147	スポーツリーダーバンクの活用	市政だよりや市ホームページへの掲載、各種施設などでのチラシ設置、スポーツ大会会場での宣伝等、リーダーバンク制度の周知を行い、PTA活動や子ども会、高齢者スポーツ活動等からの依頼に対して積極的にスポーツリーダーを派遣していく。また、指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者への登録講習会の実施及び全スポーツリーダーへのフォロー研修を実施する。	スポーツ大会、PTA活動、子ども会、高齢者スポーツ活動が回復傾向にあるため、派遣回数も増加してきた。指導者のスキルアップを図るための研修を実施した。	スポーツリーダーバンクの活用について目標は達成したが、依頼者と登録者のマッチングに課題もあることからスポーツリーダーの更なる発掘が必要。引き続き、制度の認知度向上に向けて周知を図っていく。		A	スポーツ振興課
		派遣回数 基準値 R1:12回	R2 5回	R3 8回	R4 8回	R5 17回	R5(目標値) 10回
148	ニュースポーツに関する出前講座の実施	市ホームページへの掲載等で出前講座の周知を行い、PTAや子ども会、福祉施設等さまざまな団体からの依頼に対して積極的に職員を派遣していく。また、ニュースポーツの普及と充実を図るために、スポーツ用具無料貸出を周知していくとともに、ニュースポーツ用具の購入や修繕を計画的に行っていく。	子ども会や学校、クラブチーム、校区体協、PTA、幼稚園など多岐にわたって職員を派遣し、出前講座を行った。スポーツ用具無料貸出についても水前寺競技場と連携を図り、多くの市民が利用している。	新型コロナウイルス感染症の影響で激減していた出前講座の依頼や、スポーツ用具無料貸出の要請が少しづつ増加傾向にある。今後は出前講座の内容充実、依頼の増加を目指し、資格保有者が多くおり、体育施設を管理している熊本市文化スポーツ財団の「スポーツ指導デリバリーサービス」を出前講座としていく。		B	スポーツ振興課
		開催数 基準値 R1:20回	R2 1回	R3 3回	R4 16回	R5 24回	R5(目標値) 25回
149	オリンピックキャンプ等の誘致による一流アスリートと市民の触れ合う機会の創出	東京2020オリンピック及び世界水泳福岡大会の延期に伴い、令和2年度に予定していた「ドイツ競泳チーム」等の事前キャンプが延期となったことから、市民や学校との交流事業は、R5度以降に実施することを予定している。	令和5年7月の世界水泳選手権福岡大会事前合宿で、ドイツ代表競泳チームを受入れ、子どもたちの水泳教室開催や選手の熊本城観光など文化交流事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響による世界大会等の開催の延期に伴い、事業実施に大きな影響を受けた。令和5年度には世界水泳福岡大会に出場するドイツ代表競泳チームの受け入れを実施することができた。		A	スポーツ振興課
		開催数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 1回	R4 0回	R5 2回	R5(目標値) 増加
150	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	プロスポーツチームの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催し、青少年の育成、競技力の向上を図ることを目的に実施する。	熊本ヴォルターズのバスケットボール教室については、市内小中学生を対象に2回実施した。また、ロアツソ熊本においては、ロアツソくんと幼稚園児との街中遠足を開催した。	今後もプロスポーツチームとの連携を強化することで、子どもたちを対象としたスポーツ教室の開催や新たな取組を企画・実施など、本市スポーツの競技力向上に取り組んでいく。		A	スポーツ振興課
		開催数 基準値 R1:2回	R2 1回	R3 1回	R4 1回	R5 3回	R5(目標値) 増加

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	ア	人材やボランティアの養成・活用					
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)			
ボランティア養成講座の受講者数		生涯学習課指標		378人		継続的増加	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				215人	14人	186人	106人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
151	各種ボランティア養成講座の実施と活動機会の情報提供	各公設公民館の主催講座として各種ボランティア養成講座を実施と活動機会の情報提供を行う。「学びを生かす」活動としてボランティア活動の機会を提供する。	本の読み聞かせやダンス等、講座で学んだことを発表会や地域行事等で披露できる場を提供した。		活動者数の増減を繰り返しており、目標を達成できなかった。今後は、講座内容の見直しや周知に努める必要がある。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 106人	R5(目標値) 継続的増加	
152	市民活動支援センター・あいぽーとの活用促進	市民活動支援センター・あいぽーとにおいて、ボランティアの研修や参加しやすい実践の場を提供し、ボランティア活動者の裾野を広げる取り組みを行う。	ボランティア活動の初心者から上級者向けに幅広い内容の研修を実施するとともに、地域のイベント等に関するボランティアの実践の場を提供した。		あいぽーと利用件数は年々伸びている。引き続き幅広く時流に即したボランティアに関する研修やセミナーを行うとともに、参加しやすいボランティア活動の実践の場を提供する。		B	地域活動推進課
		あいぽーと利用件数 基準値 R1:88,723件	R2 68,812件	R3 71,031件	R4 75,132件	R5 75,510件	R5(目標値) 90,000件	
153	障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	障がい者サポーター研修において、障がいへの正しい知識を普及し、受講者に対してイベントやボランティア等への参加を促した。		引き続き、障がい者サポーター研修等を開催し、障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対してイベントやボランティア等への参加を促していく。		A	障がい福祉課
		受講者数 基準値 R1:531人	R2 193人	R3 1,478人	R4 2,191人	R5 1,886人	R5(目標値) 継続的増加	
154	スポーツリーダーの養成	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため。登録者講習会2回、フォロー研修5回実施した。		リーダー研修の充実等によりスポーツ指導者としてのスキルアップを図るとともに、新規登録者を発掘することにより、依頼者とのマッチング率を向上させていく。		B	スポーツ振興課
		登録者数 基準値 R1:108人	R2 105人	R3 105人	R4 106人	R5 107人	R5(目標値) 継続的増加	
155	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動の広報、参加をよびかける。	くまもと「水」検定について、公式テキストブック改訂版の販売に合わせた検定のPRや、検定問題の難易度調整による受験意欲の向上を図った。		新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった会場試験を令和4年度から再開したり、インターネット受験を継続して実施してきたが、コロナ前の水準には至らなかった。新たな広報手段を取り入れる等、受験者数の増加に努める。		B	水保全課
		指標 くまもと「水」検定の受験者数 基準値 R1:2,996人	R2 —	R3 3,444人	R4 2,773人	R5 2,804	R5(目標値) 3,000人	
156	国際交流ボランティア(語学ボランティア、ホストファミリーのランティア等)の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	メール等での、周知・広報を行いボランティア増加に努めた。		ボランティア募集の広報を行い、ボランティア参加人数を増やすことができた。また、医療通訳をはじめとした在住外国人の生活を支援するボランティアの育成を行っていく。		B	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:233人	R2 99人	R3 107人	R4 97人	R5 107人	R5(目標値) 継続的増加	
157	防災士の養成	各校区防災連絡会または各校区自治協議会からの推薦者等を対象として防災士養成講座を開催し、地域で防災士を養成する	市内在住者を対象に防災士養成講座を開催し、地域の防災リーダーとなる防災士を各地域に養成した。		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度は開催できなかったが、令和4年度に再開し、多くの防災士を養成した。		A	防災対策課
		講座受講者数 基準値 R1:80人	R2 0人	R3 0人	R4 175人	R5 90人	R5(目標値) 継続的増加	
158	女性人材リストの整備・活用	新たな女性人材の募集とともに本市の各種審議会での女性登用を促進するため、各審議会所属課への女性人材リストの積極的活用を依頼する。	新たに3名の登録があったが、郵便物が届かないなど連絡がつかない方についてはリストから削除し整理した。		引き続き女性人材を発掘するとともに、各審議会への女性登用の促進につなげていく。		C	男女共同参画課
		指標:女性人材リスト登録者数 基準値 R1: 187人	R2 210人	R3 213人	R4 214人	R5 162人	R5(目標値) 継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	イ	学習成果を生かす取組の推進					
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)			
公民館の「学びを生かす」活動者数		生涯学習課指標		1,980人		4,000人	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				215人	14人	186人	106人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
159	まちづくりセンターで把握した地域課題を解決するための人材育成講座の開催	地域担当職員と公民館社会教育主事が連携することを基本として、地域課題を解決することにつながる講座を実施する。	こどもの体験教室から、高齢者向けのスマートフォン講座等、幅広い世代が充実した活動ができるような講座を実施した。		新型コロナウイルス感染症の流行によって減少した参加者数は回復傾向にある。しかし、コロナ禍以前の水準には達していないため、引き続き講座内容の充実や周知に努める必要がある。		B	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 41,497人	R5 61,171人	R5(目標値) 現状維持	
160	公民館講座生と地域団体とのワークショップの開催による学んだ人と地域をつなぐ取組の推進	公民館での学習成果を地域活動に生かせるように、人と人、グループと団体をつなぐ機会や場を提供できるように取り組む。	本の読み聞かせやダンス等、講座で学んだことを発表会や地域行事等で披露できる場を提供した。		活動者数の増減を繰り返しており、目標を達成できなかった。今後は、講座の見直しや周知に努める必要がある。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 106人	R5(目標値) 現状維持	
161	地域活動の活性化、地域力の維持・向上につながるセミナー・体験会等の実施	校区内の各種団体が連携した地域課題解決や校区単位の主体的なまちづくり活動の活性化を図るため、研修会等を行う。	新型コロナウイルスの影響で研修会は中止した。		令和5年度に対面形式で開催したが、3年にわたり中止した影響もあり、参加者数は低調であった。今後は、研修内容の充実を図り、参加者増を目指したい。		B	地域活動推進課
		研修会参加者数 基準値 R1:145人	R2 -	R3 -	R4 -	R5 132人	R5(目標値) 170人	
162	市民活動支援センター・あいぽーとによる活動の場の提供	市民活動支援センター・あいぽーとによるボランティア情報の発信や相談窓口により、学習で得た成果を発揮できる場のマッチングを進める。	あいぽーと発行の情報誌やホームページ・SNS等を通じてボランティア情報の発信を行うとともに、あいぽーとにて電話や窓口による相談業務を行った。		あいぽーとの場の提供を利用できる利用登録団体数が減少傾向にある。コロナ禍に活動が減少したためと思われるが、各団体の活用状況等について、適切な場の利用を行っていく。		B	地域活動推進課
		あいぽーと利用登録団体数 基準値 R1:523団体	R2 528団体	R3 483団体	R4 475団体	R5 450団体	R5(目標値) 550	
163	学校支援ボランティア活動の実施	学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めていく。	コーディネーターが機能している好事例をまとめ、他校に広げることで、地域人材の活用促進を行った。		コロナによる影響も減り、活動者数が増えてきた。コーディネーターにインタビューを実施し、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めることができた。		B	指導課
		小中学校における延べ活動者数 基準値 R1:37,863人	R2 20,324人	R3 20,823人	R4 20,108人	R5 30,554人	R5(目標値) 45,000人	
164	放課後等における子どもの居場所の提供	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。また、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、児童の基礎学力の定着を図ることを目的として、各小学校で工夫して学びたいむを設定している。	放課後等における子どもの居場所と学力の定着を図るため、各小学校が、「学びたいむ」の開催の日時や担当教職員の配当の工夫をしたり、「学びたいむサポーター」を活用したりして実施することができた。		よりきめ細かな児童生徒への支援を行い基礎学力の定着や教職員の負担軽減のためにも、「学びたいむサポーター」の確保が必要である。小学校の「学びたいむサポーター」確保のため令和5年度は協力大学を3校から6校に拡大した。		C	指導課
		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数 基準値 R1:55校	R2 43校	R3 20校	R4 57校	R5 49校	R5(目標値) 92校	
165	熊本市生涯学習情報システムの「講師・指導者情報」の拡充	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図る。	講師の登録を希望する方からの申請を受け、生涯学習情報システムへ掲載した。		講師登録後、一度も情報が更新されていないため、令和4年度に更新を行い、活動していない講師を削除するとともに、講師登録の有効期限を設けることで、より有効な情報を提供することができるようになった。		B	生涯学習課
		登録講師・指導者数 基準値 R1:319人	R2 321人	R3 258人	R4 122人	R5 125人	R5(目標値) 継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	ウ	地域と学校の連携・協力の推進					
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)			
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数		第7次総合計画		39,437人			
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				20,324人	20,823人	20,108人	30,554人

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
166	読み聞かせボランティアの育成	ボランティアの資質や能力の向上を目的として、講座、勉強会、研修会を開催する。また各種養成講座を開催し、新たなボランティアを養成する。	コロナ対策に対応し、よみきかせ会を中止したことに伴い、ボランティア講座の開催はなし。勉強会も休止。		コロナ禍により令和2～4年度はボランティア活動が制限されたため勉強会も開催できなかった。令和5年度からおはなし会が再開し、各種養成講座も開催した。併せて勉強会も積極的に行うことが出来た。		B	市立図書館
		ボランティア勉強会開催数 基準値 R1:13回	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 10回	R5(目標値) 15	
167	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室等の実施	(NO.127再掲※後半追記) 博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。教室運営や実技補助で協働・参画が可能な人材(協力者)を活用する。	令和5年度の開催実績は過去最高の32日、56回となった。大学等との協働によりプログラミング教室や半導体教室を初めて実施することができた。参加者数は前年度から3割増しの1366人、教室の協力者数はわずかながら増えてきた。		令和元年度の2月以降、イベント自粛や参加者定員削減等もあって目標値には及ばなかった。ウィズ・コロナ等の現状も踏まえつつ、より多くの参加者に楽しんでもらえるよう、協働可能な団体及び人材の開拓に努め、内容の充実を図る。		B	熊本博物館
		協力者数 基準値 R1子ども科学:49人	R2 38人	R3 37人	R4 43人	R5 50人	R5(目標値) 年間60人程度	
168	放課後子供教室(学びノート教室、放課後子供スポーツ教室)等の実施	学びノートの配付終了に伴い、令和2年度から、「学びたいむ」と名称を変更。従来の学びノートに加え、タブレット等を活用し、サポーター等により児童生徒の学ぶ意欲の向上や、学びの習慣化及び基礎学力の定着を図っていく。	「学びたいむ」の放課後や長期休業中の開催や開催時間の弾力化等により、開催回数確保を図った。令和5年度は、小学校で38校、中学校で11校が実施した。		・「学びたいむ」の開催を含め、子ども一人ひとりに個別最適化された補充学習のさらなる充実を図る必要がある。 ・「学びたいむ」について、日課表を工夫するとともに、「学びたいむサポーター」を確保するために、令和5年度は協力大学を3校から6校に拡大した。		C	指導課
		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数 基準値 R1:55校	R2 43校	R3 20校	R4 57校	R5 49校	R5(目標値) 92校	
169	家庭環境に関わらず学ぶことのできる放課後学習教室の実施	学習の機会の確保と充実が図られるよう、教員退職者や大学生等により空き教室等を活用して実施することで、学ぶ意欲の向上や学習の習慣化を図り、基礎学力の定着を目的とする。 新規開設校を2校程度増やしていく。	事業実施校が令和4年度から3校増え、実施回数も387回と大幅に増加した。		事業実施校、実施回数ともに年々増えており、令和5年度の目標値の10校を達成した。指導員確保が課題であるため、募集方法を工夫し指導員の確保に努め、今後も実施校の増加を図っていく。		A	子ども家庭福祉課
		放課後学習教室数 基準値 R1:2校	R2 2校73回	R3 3校89回	R4 7校273回	R5 10校387回	R5(目標値) 10校	
170	家庭教育支援活動(家庭教育セミナー、家庭教育学級)の実施	(NO.35,46再掲) (1)学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	YouTubeチャンネルでの動画配信や広報活動の効果があり、家庭教育セミナーへの参加者数は、前年度比62%増、参加件数は30%増となった。		令和2・3年度はオンラインセミナーも実施したが、集合形式に比べ利用数は少なかった。令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeで動画配信を行っているが、集合形式と合わせた取組を継続していく。		C	地域教育推進課
		(NO.16(1)、47、85,131再掲) (2)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	各公設公民館で家庭教育学級を開級し、講演会や、親子でのものづくり体験、体操教室等を行った。		新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加者数は回復傾向を見せているが、コロナ禍以前の水準には達していないため、今後も多くの人が関心を持ってくれるよう努める必要がある。		B	
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3 723人	R4 803人	R5 908人	R5(目標値) 全校実施	
171	学校支援ボランティアの活動の実施	学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めていく。	コーディネーターが機能している好事例をまとめ、他校に広げることで、地域人材の活用促進を行った。		コロナによる影響も減り、活動者数が増えた。コーディネーターにインタビューを実施し、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めることができた。		B	指導課
		小中学校における延べ活動者数 基準値 R1:37,863人	R2 20,324人	R3 20,823人	R4 20,108人	R5 30,554人	R5(目標値) 45,000人	
172	土曜日の教育活動(子ども講座、子どもチャレンジ公民館)の実施	(NO.19再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自身がイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	子どもたちが「プランナー」として企画・運営を行い、ボランティアや公民館職員等の協力のもと、季節の行事や地域の特色を生かしたイベントを開催した。		令和4年度までは基準値を下回っていたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、令和5年度は参加者数が増加した。今後も多くの子どもたちが楽しんで活動できるように支援を行っていく。		A	生涯学習課
		子どもチャレンジ公民館参加者数 基準値 R1:362人	R2 155人	R3 296人	R4 337人	R5 513人	R5(目標値) 継続的増加	
173	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどを行う中学生ボランティア(ジュニアヘルパー)の養成および活動支援を行う。	コロナ禍のため、R2からは高齢者への絵手紙作成を行っている。R5は10校で1,066枚が作成された。また、eスポーツ等を行うイベントでの対面での交流も再開した。		高齢者ということもあり感染リスクが高いことから、高齢者宅への直接の訪問の再開はまだ難しい状況だが引き続き絵手紙での交流やイベントでの直接の交流を行っていく。		A ※コロナの影響を受け「各区2校ずつ開催」という目標に変更。それを達成したため。	高齢福祉課
		ジュニアヘルパーの協力校数(参加生徒数) 基準値 R1:34校(355人)	R2 5校	R3 12校	R4 11校	R5 10校	R5(目標値) 継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	エ	熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みの推進					
検証指標		検証指標参考	基準値(R1)	検証値(R5)			
避難所運営組織(校区防災連絡会等)の設立数		第7次総合計画		10件		96件	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				89件	93件	95件	96件

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R5実績 ／R2、R3実績値		計画期間(R2～R5)の総括 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
174	震災での体験や教訓を生かした防災教育の推進	震災対処実動訓練や地域での訓練等機会を捉え、各区と連携し地震の体験や教訓の伝達に努めていく。  指標: 防災教育の実施 基準値 R1: 実施	熊本地震の教訓を踏まえた震災対処訓練を地域等と一体となって取り組むことで、震災での体験や教訓を伝達した。		熊本地震の教訓を踏まえた震災対処訓練を地域等と一体となって取り組むことで、震災での体験や教訓を伝達した。		A	防災対策課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			実施	実施	実施	実施	実施	
175	地域と連携した防災訓練の実施、自主防災クラブ	各区、消防と連携し自主防災クラブ等との活動促進を図る。  指標: 自主防災クラブの活動 基準値 R1: 実施	各区、消防と連携し、資機材の購入助成及び訓練情報の提供等、自主防災クラブの活動支援に取り組んだ。		各区、消防と連携し、資機材の購入助成及び訓練情報の提供等、自主防災クラブの活動支援に取り組んだ。		A	防災対策課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			未実施	実施	実施	実施	実施	
176	震災記録誌等を活用した貴重な経験の次世代伝承	震災記録誌や復興手記集を販売するとともに、熊本地震からの復興や教訓をまとめたパネルやDVDを無料で貸し出すことにより、熊本地震の貴重な経験を次世代へ伝承していく。  市主催イベント等でのパネル等展示 基準値 R1: -	子どもたちへの地震の記憶継承を目的に、熊本市立の小中学校等へ復興手記集を配布するとともに、熊本地震の日周知啓発イベントにあわせ震災復興パネル展を開催した。		震災記録誌や復興手記集を販売・配布するとともに、震災復興パネル展については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は実施できなかったものの、令和3年度からは再開し、熊本地震の記憶や教訓の風化防止につなげることができた。		B	広報課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0	1	1	1	増加	
177	熊本城復旧過程の教育資源としての活用	○講座等による活用 定期講座「熊本城学」、 出前講座「熊本城の復旧」 ○刊行物による活用 熊本城復興パンフレット(春・秋)、 復興熊本城(熊日新聞との共同製作)	定期講座は予定通り開催し、参加者は増加している。刊行物も予定通り発行した。		新型コロナウイルスの拡大により、定期講座の休止や、出前講座のキャンセルもあり、対面講座が難しい時期が続いた。R3よりSNS等で復旧の様子を伝え、コロナ収束後は、子ども向け熊本城学を開催し、新たな手法を増やしながらか、刊行物とともに熊本城復旧過程の周知を図った。		C	熊本城調査研究センター
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			1回	1回	4回	0回	増加	